令 和 7 年 度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員

㊥

摂 監 査 第 ３ ３ 号

令和８年８月１４日

摂津市長　嶋　野　浩　一　朗　様

摂津市監査委員　北　野　人　士

同　香　川　良　平

令和７年度 摂津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度摂津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　決算の概要 …… 2
（１）決算の規模 …… 2
（２）普通会計による財政状況 …… 2
２　一般会計 …… 9
（１）歳入の概要 …… 9
（２）歳出の概要 …… 23
３　特別会計 …… 36
（１）国民健康保険特別会計 …… 36
（２）財産区財産特別会計 …… 40
（３）パートタイマー等退職金共済特別会計 …… 42
（４）介護保険特別会計 …… 44
（５）後期高齢者医療特別会計 …… 48
４　財産に関する調書 …… 51
５　基金運用状況調書 …… 56
むすび …… 57
決算審査資料（別表）…… 59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（%）は原則として小数点第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中（表及び別表を除く。）に表示する歳入歳出予算の各区分（款項目節）の名称（以下「科目名」という。）は、読点を省略した。

令和７年度摂津市一般会計・特別会計
決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　摂津市一般会計歳入歳出決算

令和７年度　摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和７年度　摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算

令和７年度　摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年８月３日～令和８年８月 13 日

第３　審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

１　決 算 の 概 要

（１）決算の規模

令和７年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	決　算　額		比　較　増　減	
	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
予　算　総　額	72,929,914	69,243,311	3,686,603	5.3
歳 入 決 算 額　(A)	68,151,101	64,020,200	4,130,900	6.5
歳 出 決 算 額　(B)	65,940,280	61,993,416	3,946,864	6.4
形　式　収　支　(C)=(A)-(B)	2,210,821	2,026,784	184,037	9.1
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	177,969	125,804	52,166	41.5
実　質　収　支　(C)-(D)	2,032,851	1,900,981	131,871	6.9
単 年 度 収 支	131,871	△421,536	553,407	131.3

前年度と比べると、予算総額は36億8,660万3千円（5.3％）増加し、歳入決算額は41億3,090万円（6.5％）、歳出決算額は39億4,686万4千円（6.4％）それぞれ増加している。

形式収支は、22億1,082万1千円の黒字となっており、前年度に比べ1億8,403万7千円（9.1％）増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,796万9千円を差し引いた実質収支は、20億3,285万1千円の黒字となっており、前年度に比べ1億3,187万1千円（6.9％）増加している。

また、単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）をみると、一般会計において赤字となったものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、財産区財産特別会計、後期高齢者医療特別会計において黒字となっている。（別表１参照）

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入656億7,077万1千円、歳出634億5,995万円となっている。（別表２参照）

（２）普通会計による財政状況

財政構造を普通会計（自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計）に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計（駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。）及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

（ア）歳入決算額の財源別状況（4 ページ参照）

歳入総額は 478 億 5,460 万 7 千円で、前年度に比べ 36 億 6,534 万 2 千円（8.3%）増加している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、繰越金で 6 億 4,363 万 2 千円（△60.4%）、諸収入で 1 億 705 万 9 千円（△12.5%）減少したものの、繰入金で 11 億 3,526 万 1 千円（531.0%）、市税で 3 億 9,583 万 6 千円（2.1%）、財産収入で 2 億 820 万 7 千円（600.9%）増加している。

一方、依存財源では、地方特例交付金で 4 億 317 万 1 千円（△80.3%）、府支出金で 3 億 3,854 万 9 千円（△7.3%）減少したものの、市債で 22 億 8,974 万円（104.9%）増加している。

自主財源と依存財源の割合は 48.3：51.7 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 1.9 ポイント低下している。

（イ）歳出決算額の性質別状況（5 ページ参照）

歳出総額は 474 億 1,572 万円で、前年度に比べ 36 億 4,867 万 7 千円（8.3%）増加している。

これを性質別でみると、義務的経費は 9 億 69 万 3 千円（3.9%）の増加で、総額に占める構成比は前年度に比べ 2.1 ポイント低下し 50.9%となっている。投資的経費は 26 億 1,458 万 1 千円（44.3%）の増加で、構成比は前年度に比べ 4.5 ポイント上昇し 17.9%となっている。補助費等は 7,633 万 9 千円（1.8%）の増加で、構成比は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 9.1%となっている。物件費は 3 億 7,012 万 7 千円（6.3%）の増加で、構成比は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 13.1%となっている。その他の経費は 3 億 1,306 万 3 千円（△6.8%）の減少で、構成比は前年度に比べ 1.6 ポイント低下し 9.0%となっている。

（ウ）決算収支状況（5 ページ参照）

普通会計の実質収支は 2 億 6,091 万 8 千円の黒字、単年度収支は 3,550 万円の赤字となっている。

（ア）歳入決算額の財源別状況

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	23,097,082	48.3	4.1	22,193,175	50.2	△9.8
市税	19,448,426	40.6	2.1	19,052,590	43.1	1.4
分担金及び負担金	428,089	0.9	△17.0	515,946	1.2	0.9
使用料	365,288	0.8	△2.4	374,359	0.8	△2.8
手数料	47,041	0.1	△1.1	47,546	0.1	0.3
財産収入	242,857	0.5	600.9	34,650	0.1	12.6
寄附金	44,657	0.1	39.9	31,930	0.1	△50.8
繰入金	1,349,069	2.8	531.0	213,808	0.5	△93.3
諸収入	749,433	1.6	△12.5	856,492	1.9	13.9
繰越金	422,222	0.9	△60.4	1,065,854	2.4	26.0
依存財源	24,757,525	51.7	12.6	21,996,090	49.8	6.5
地方譲与税	162,771	0.3	1.1	160,955	0.4	0.1
利子割交付金	35,703	0.1	153.3	14,096	0.0	26.4
配当割交付金	160,611	0.3	2.7	156,420	0.4	39.9
株式等譲渡所得割交付金	245,509	0.5	19.2	205,939	0.5	70.6
地方消費税交付金	2,483,178	5.2	8.0	2,299,425	5.2	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,552	0.0	△5.6	1,644	0.0	△6.4
環境性能割交付金	47,622	0.1	8.1	44,044	0.1	3.1
法人事業税交付金	407,965	0.9	6.6	382,556	0.9	9.1
地方特例交付金	99,091	0.2	△80.3	502,262	1.1	315.8
地方交付税	1,221,268	2.6	30.7	934,160	2.1	△25.8
交通安全対策特別交付金	10,721	0.0	△5.8	11,384	0.0	△0.1
国庫支出金	11,119,841	23.2	6.2	10,472,703	23.7	11.5
府支出金	4,288,693	9.0	△7.3	4,627,242	10.5	0.9
市債	4,473,000	9.3	104.9	2,183,260	4.9	△4.5
合計	47,854,607	100.0	8.3	44,189,265	100.0	△2.3

※市債は借換債を除く。

（イ）歳出決算額の性質別状況

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和7年度 増減率	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和6年度 増減率
義務的経費	24,084,239	50.9	3.9	23,183,546	53.0	6.6
人件費	7,235,192	15.3	2.6	7,050,444	16.1	13.0
公債費	1,980,341	4.2	10.7	1,789,388	4.1	△5.4
扶助費	14,868,706	31.4	3.7	14,343,714	32.8	5.3
投資的経費	8,511,850	17.9	44.3	5,897,269	13.4	△8.9
普通建設事業費	8,511,850	17.9	44.3	5,897,269	13.4	△8.9
補助事業費	3,319,757	7.0	1.3	3,277,928	7.5	△15.9
単独事業費	4,965,893	10.4	101.3	2,466,341	5.6	8.5
県営事業負担金・受託事業費	226,200	0.5	47.8	153,000	0.3	△49.4
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補助費等	4,294,917	9.1	1.8	4,218,578	9.6	△16.8
物件費	6,223,752	13.1	6.3	5,853,625	13.4	9.3
その他経費（維持補修費・積立金・貸付金・繰出金）	4,300,962	9.0	△6.8	4,614,025	10.6	△16.6
合計	47,415,720	100.0	8.3	43,767,043	100.0	△0.9

※公債費は借換債を除く。

（ウ）決算収支状況

（単位：千円、％）

区分	決算額 令和7年度	決算額 令和6年度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
歳入決算額 (A)	47,854,607	44,189,265	3,665,342	8.3
歳出決算額 (B)	47,415,720	43,767,043	3,648,677	8.3
形式収支 (C)=(A)−(B)	438,887	422,222	16,665	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	177,969	125,804	52,165	41.5
実質収支 (C)−(D)	(ア) 260,918	(イ) 296,418	△35,500	△12.0
単年度収支	(ア)−(イ) △35,500	△302,390	266,890	88.3

（エ）財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経 常 収 支 比 率】

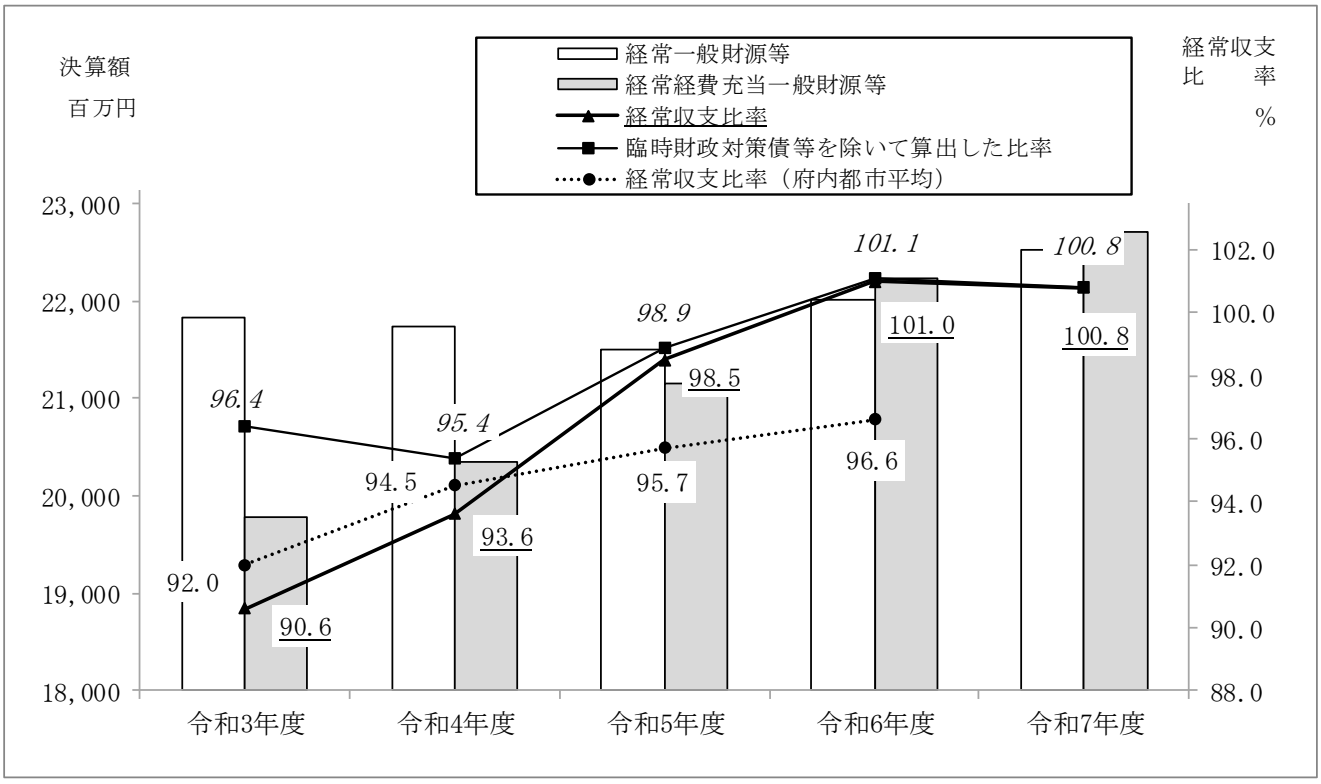
（単位：千円、%）

区分 ＼ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源等 A	21,837,554	21,742,789	21,495,286	22,017,545	22,530,997
経常経費充当一般財源等 B	19,778,165	20,356,734	21,162,182	22,241,050	22,708,615
経常収支比率 B/A × 100	90.6	93.6	98.5	101.0	100.8
	(96.4)	(95.4)	(98.9)	(101.1)	(100.8)

※(　) 内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は 100.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善したものの、前年度に続き 100%を上回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、0.3 ポイント改善している。

経 常 収 支 比 率 の 推 移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

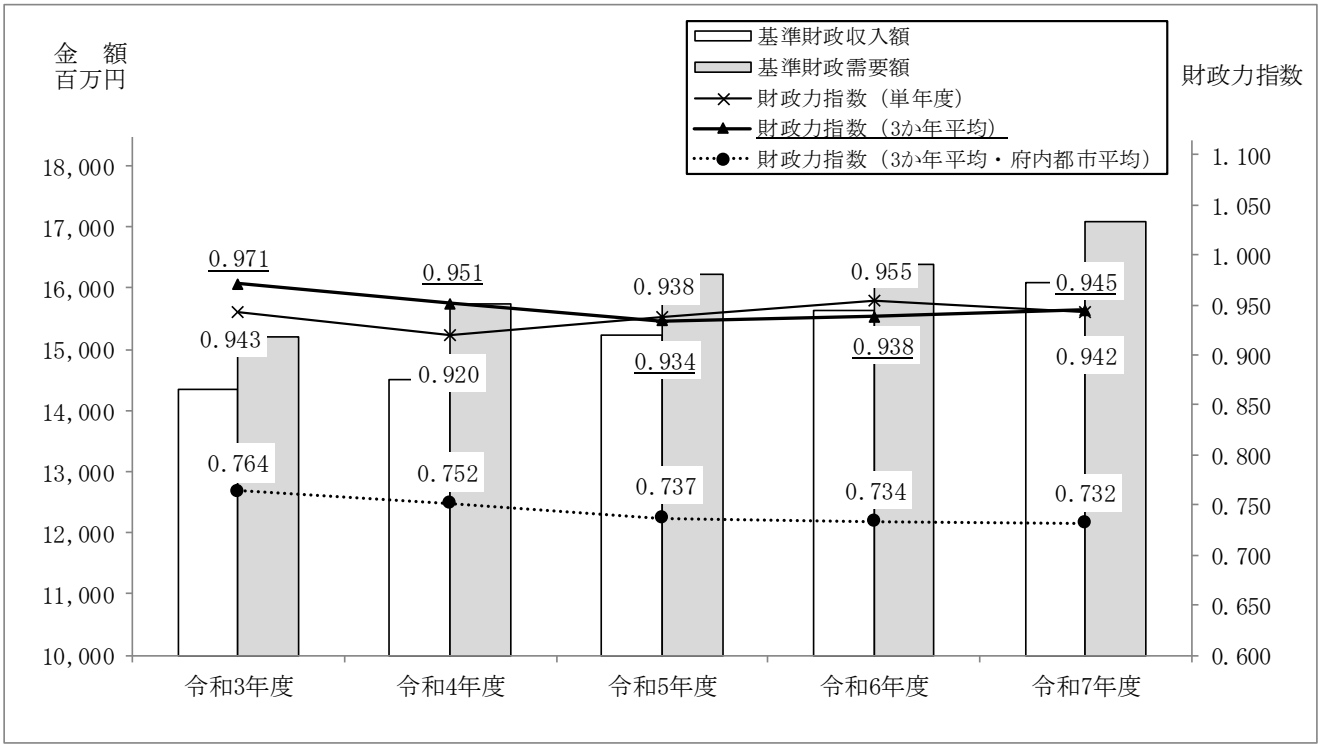
【財 政 力 指 数】

（単位：千円）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額 A	14,336,829	14,495,633	15,221,728	15,644,710	16,078,574
基準財政需要額 B	15,203,884	15,750,974	16,232,207	16,375,368	17,074,409
A/B	0.943	0.920	0.938	0.955	0.942
財政力指数（3か年平均）	0.971	0.951	0.934	0.938	0.945

本年度の財政力指数（3か年平均）は0.945で、前年度に比べ、0.007ポイント改善した。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

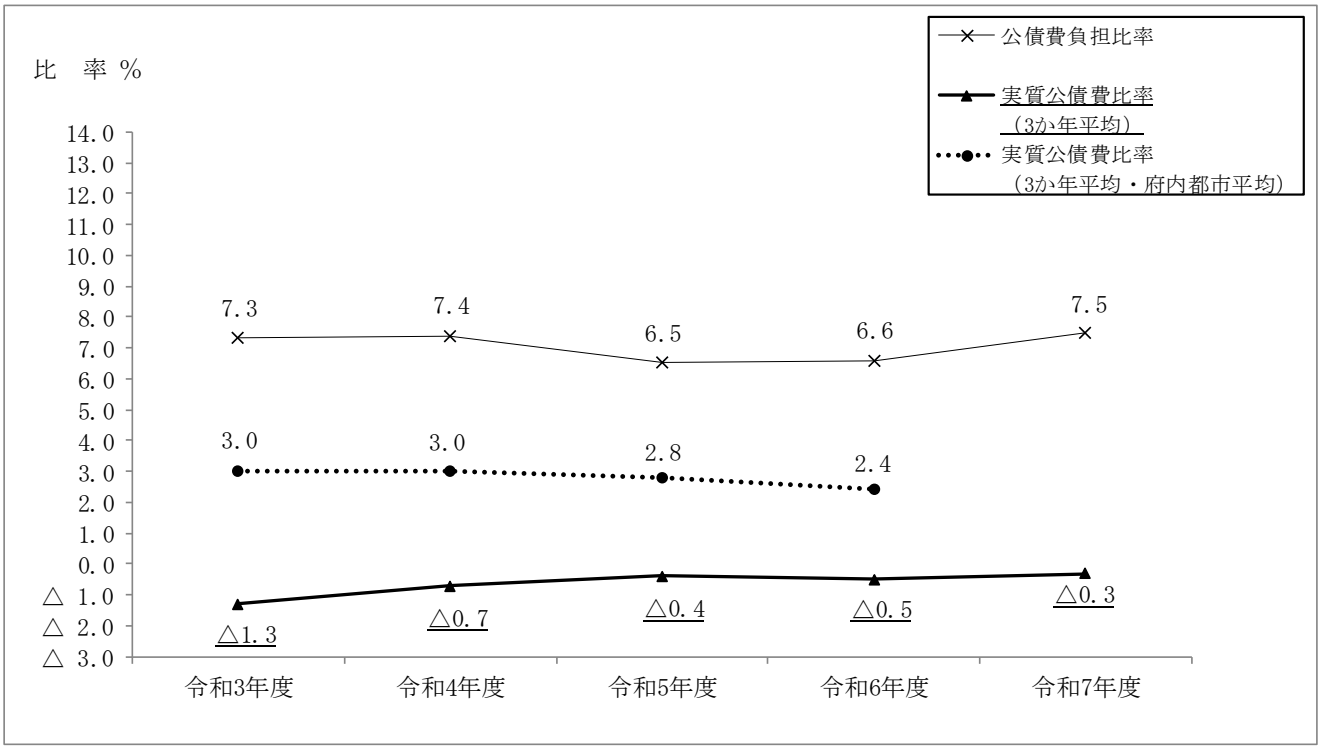
【公 債 費 比 率】

（単位：％）

区　分　＼　年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率（3か年平均）	△1.3	△0.7	△0.4	△0.5	△0.3
公債費負担比率	7.3	7.4	6.5	6.6	7.5

本年度の実質公債費比率は△0.3％で、前年度に比べ0.2ポイント悪化し、公債費負担比率は7.5％となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

２　一 般 会 計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額517億2,799万8千円に補正予算額1億1,381万7千円を増額し、これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額8億2,639万4千円を加えて526億6,820万9千円となっている。

決算額は、歳入486億2,612万3千円、歳出481億8,723万6千円で、形式収支は4億3,888万7千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,796万9千円を控除した実質収支は2億6,091万8千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額2億9,641万8千円を控除した単年度収支は3,550万円の赤字となっている。

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A−B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C−D)
令和7年度	48,626,123	48,187,236	438,887	177,969	260,918
令和6年度	44,278,592	43,856,370	422,222	125,804	296,418
増　減	4,347,531	4,330,866	16,665	52,166	△35,500 (単年度収支)

（１）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に対する収入済額の増減	不納欠損額	収入未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和7年度	52,668,209	49,008,502	48,626,123	92.3	99.2	△4,042,085	17,753	364,626
令和6年度	48,465,415	44,657,164	44,278,592	91.4	99.2	△4,186,823	25,625	352,948
増　減	4,202,794	4,351,338	4,347,531	0.9	0.0	144,738	△7,872	11,679

本年度の歳入決算額は486億2,612万3千円で、前年度に比べ43億4,753万1千円(9.8%)増加している。予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税194億4,842万7千円（構成比40.0%）、国庫支出金112億3,708万8千円（同23.1%）、市債52億3,790万円（同10.8%）、府支出

金41億5,884万3千円（同8.6%）、地方消費税交付金24億8,317万8千円（同5.1%）となっている。（別表３－１参照）

増加した主なものは、市債で29億6,894万円（130.9%）、繰入金で11億3,761万5千円（543.4%）、国庫支出金で7億3,007万2千円（6.9%）の増額となっている。

減少した主なものは、繰越金で6億4,363万2千円（△60.4%）、府支出金で4億3,282万2千円（△9.4%）、地方特例交付金で4億317万1千円（△80.3%）の減額となっている。（別表３－２参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は2.6ポイント低下して47.5%、依存財源は52.5%となっている。（別表３－３参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款１　市　税

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	19,396,200	19,732,932	19,448,427	10,060	274,445	100.3	98.6
令和6年度	18,617,500	19,321,769	19,052,590	10,583	258,595	102.3	98.6
増　減	778,700	411,163	395,836	△523	15,850	△2.0	0.0

予算現額193億9,620万円に対し、調定額197億3,293万2千円、収入済額194億4,842万7千円で、収入済額は前年度に比べ3億9,583万6千円（2.1%）増加している。

歳入総額に占める割合は40.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】　（単位：千円、%）

年度 項	収入済額			増減率		構成比	
	令和7年度	令和6年度	増　減	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市民税	7,373,606	7,042,135	331,471	4.7	2.2	37.9	37.0
（個人）	5,472,314	4,921,056	551,258	11.2	△2.5	28.1	25.8
（法人）	1,901,293	2,121,080	△219,787	△10.4	15.0	9.8	11.1
固定資産税	9,439,012	9,378,964	60,049	0.6	1.3	48.5	49.2
軽自動車税	157,726	155,548	2,178	1.4	1.9	0.8	0.8
市たばこ税	764,837	771,667	△6,830	△0.9	△3.5	3.9	4.1
都市計画税	1,713,244	1,704,276	8,968	0.5	0.6	8.8	8.9
合　計	19,448,427	19,052,590	395,836	2.1	1.4	100.0	100.0

市民税は73億7,360万6千円で、前年度に比べ3億3,147万1千円（4.7%）増加している。これは、法人で2億1,978万7千円（△10.4%）減少したものの、個人で5億5,125万8千円（11.2%）増加したためである。

固定資産税は94億3,901万2千円で、前年度に比べ6,004万9千円（0.6%）増加している。

軽自動車税は1億5,772万6千円で、前年度に比べ217万8千円（1.4%）増加している。

市たばこ税は7億6,483万7千円で、前年度に比べ683万円（△0.9%）減少している。

都市計画税は17億1,324万4千円で、前年度に比べ896万8千円（0.5%）増加している。

市税収入率は現年度分99.3%、滞納繰越分43.2%で、全体では98.6%となり、前年度と同率となっている。（別表４参照）

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収入未済】

区分 / 税別	不納欠損額						収入未済額
	時効によるもの		滞納処分執行停止に係るもの		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	千円
市民税（個人）	161	1,751	243	2,760	404	4,511	175,525
市民税（法人）	2	100	12	3,557	14	3,657	13,520
固定資産税・都市計画税	103	1,572	2	10	105	1,582	78,941
軽自動車税	51	215	22	96	73	310	6,459
合計	317	3,638	279	6,423	596	10,060	274,445

不納欠損額は1,006万円（596件）で、その内訳は時効によるものが363万8千円（317件）、滞納処分執行停止に係るものが642万3千円（279件）となっており、前年度に比べ件数は258件（△30.2%）、金額は52万3千円（△4.9%）それぞれ減少している。

収入未済額は2億7,444万5千円で、前年度に比べ1,585万円（6.1%）増加している。

款２　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	157,700	162,771	162,771	103.2	100.0
令和６年度	164,600	160,955	160,955	97.8	100.0
増減	△6,900	1,816	1,816	5.4	0.0

本年度の決算額は１億6,277万１千円で、前年度に比べ181万６千円（1.1％）増加している。

款３　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	32,500	35,703	35,703	109.9	100.0
令和６年度	10,000	14,096	14,096	141.0	100.0
増減	22,500	21,607	21,607	△31.1	0.0

本年度の決算額は3,570万３千円で、前年度に比べ2,160万７千円（153.3％）増加している。

款４　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	141,000	160,611	160,611	113.9	100.0
令和６年度	100,000	156,420	156,420	156.4	100.0
増減	41,000	4,191	4,191	△42.5	0.0

本年度の決算額は１億6,061万１千円で、前年度に比べ419万１千円（2.7％）増加している。

款５　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	100,000	245,509	245,509	245.5	100.0
令和６年度	70,000	205,939	205,939	294.2	100.0
増減	30,000	39,570	39,570	△48.7	0.0

本年度の決算額は２億4,550万９千円で、前年度に比べ3,957万円（19.2％）増加している。

款６　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	380,000	407,965	407,965	107.4	100.0
令和６年度	350,000	382,556	382,556	109.3	100.0
増減	30,000	25,409	25,409	△1.9	0.0

本年度の決算額は４億796万５千円で、前年度に比べ2,540万９千円（6.6％）増加している。

款７　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	2,300,000	2,483,178	2,483,178	108.0	100.0
令和６年度	2,200,000	2,299,425	2,299,425	104.5	100.0
増減	100,000	183,753	183,753	3.5	0.0

本年度の決算額は24億8,317万８千円で、前年度に比べ１億8,375万３千円（8.0％）増加している。

歳入総額に占める割合は5.1％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

款８　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	1,500	1,552	1,552	103.5	100.0
令和６年度	1,800	1,644	1,644	91.4	100.0
増減	△300	△92	△92	12.1	0.0

本年度の決算額は155万2千円で、前年度に比べ9万2千円（△5.6％）減少している。

款９　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	51,000	47,622	47,622	93.4	100.0
令和６年度	40,000	44,044	44,044	110.1	100.0
増減	11,000	3,578	3,578	△16.7	0.0

本年度の決算額は4,762万2千円で、前年度に比べ357万8千円（8.1％）増加している。

款10　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和７年度	95,000	99,091	99,091	104.3	100.0
令和６年度	489,000	502,262	502,262	102.7	100.0
増減	△394,000	△403,171	△403,171	1.6	0.0

本年度の決算額は9,909万1千円で、前年度に比べ4億317万1千円（△80.3％）減少している。

款 11　地方交付税

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	1,195,835	1,221,268	1,221,268	102.1	100.0
令和6年度	924,640	934,160	934,160	101.0	100.0
増減	271,195	287,108	287,108	1.1	0.0

本年度の決算額は 12 億 2,126 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 8,710 万 8 千円（30.7%）増加している。これは、普通交付税で 2 億 7,119 万 5 千円（37.4%）、特別交付税で 1,591 万 3 千円（7.6%）それぞれ増加したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】　（単位：千円、%）

年度 細節	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通交付税	995,835	724,640	271,195	37.4
特別交付税	225,433	209,520	15,913	7.6
合計	1,221,268	934,160	287,108	30.7

款 12　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	11,000	10,721	10,721	97.5	100.0
令和6年度	11,000	11,384	11,384	103.5	100.0
増減	0	△663	△663	△6.0	0.0

本年度の決算額は 1,072 万 1 千円で、前年度に比べ 66 万 3 千円（△5.8%）減少している。

款 13　分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	442,329	467,850	463,708	158	3,983	104.8	99.1
令和6年度	475,907	472,761	468,298	1,130	3,334	98.4	99.1
増　減	△33,578	△4,912	△4,590	△971	650	6.4	0.0

本年度の決算額は 4 億 6,370 万 8 千円で、前年度に比べ 459 万円（△1.0%）減少している。これは、社会福祉費負担金で 1,241 万 8 千円（320.3%）増加したものの、児童福祉費負担金で 1,036 万 1 千円（△5.9%）、障害福祉費負担金で 664 万 7 千円（△2.3%）それぞれ減少したためである。

不納欠損額は 15 万 8 千円で、前年度に比べ 97 万 1 千円（△86.0%）減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の市立認定こども園保育料で 15 万 8 千円（3 件）となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は 398 万 3 千円で、前年度に比べ 65 万円（19.5%）増加している。その主な内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料 197 万 9 千円、市立認定こども園保育料 195 万 2 千円となっている。

款 14　使用料及び手数料

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	383,566	392,802	376,026	4	16,773	98.0	95.7
令和6年度	374,117	401,165	384,795	4	16,366	102.9	95.9
増　減	9,449	△8,363	△8,769	△1	406	△4.9	△0.2

本年度の決算額は 3 億 7,602 万 6 千円で、前年度に比べ 876 万 9 千円（△2.3%）減少している。これは、使用料で 826 万 4 千円（△2.5%）、手数料で 50 万 5 千円（△1.1%）それぞれ減少したためである。

その結果、使用料は 3 億 2,898 万 4 千円、手数料は 4,704 万 1 千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】 （単位：千円、%）

項＼年度	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
使　用　料	328,984	337,248	△8,264	△2.5
手　数　料	47,041	47,546	△505	△1.1
合　計	376,026	384,795	△8,769	△2.3

不納欠損額は4千円で、前年度に比べ1千円（△14.3%）減少している。その内訳は衛生手数料のし尿処理手数料（1件）となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,677万3千円で、前年度に比べ40万6千円（2.5%）増加している。その主な内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,433万9千円、民生使用料の学童保育室保育利用料147万7千円、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料65万9千円となっている。

款15　国庫支出金

（単位：千円、%）

区分＼年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	12,754,720	11,237,088	11,237,088	88.1	100.0
令和6年度	11,369,243	10,507,017	10,507,017	92.4	100.0
増　減	1,385,477	730,072	730,072	△4.3	0.0

本年度の決算額は112億3,708万8千円で、前年度に比べ7億3,007万2千円（6.9%）増加している。

歳入総額に占める割合は23.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】 （単位：千円、%）

項＼年度	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
国庫負担金	8,365,243	7,195,764	1,169,479	16.3
国庫補助金	2,734,223	3,253,138	△518,915	△16.0
委　託　金	137,622	58,114	79,508	136.8
合　計	11,237,088	10,507,017	730,072	6.9

国庫負担金は83億6,524万3千円で、前年度に比べ11億6,947万9千円（16.3%）増加している。これは主に、衛生費国庫負担金で2,013万2千円（△85.6%）減少したものの、民生費国庫負担金で8億9,918万3千円（12.6%）、教育費国庫負担金で2億9,111万3千円（2,245.0%）それぞれ増加したためである。

国庫補助金は27億3,422万3千円で、前年度に比べ5億1,891万5千円（△16.0%）減少している。これは主に、総務費国庫補助金で5億4,716万4千円（207.3%）増加したものの、民生費国庫補助金で8億5,144万5千円（△46.7%）、土木費国庫補助金で3億1,730万円（△30.1%）それぞれ減少したためである。

委託金は1億3,762万2千円で、前年度に比べ7,950万8千円（136.8%）増加している。これは主に、総務費委託金で8,007万4千円（229.9%）増加したためである。

款16　府支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	4,261,028	4,158,843	4,158,843	97.6	100.0
令和6年度	4,689,831	4,591,665	4,591,665	97.9	100.0
増減	△428,803	△432,822	△432,822	△0.3	0.0

本年度の決算額は41億5,884万3千円で、前年度に比べ4億3,282万2千円（△9.4%）減少している。

歳入総額に占める割合は8.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】　（単位：千円、%）

項 年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
府負担金	2,532,312	2,455,107	77,205	3.1
府補助金	544,157	574,684	△30,528	△5.3
委託金	1,082,374	1,561,874	△479,500	△30.7
合計	4,158,843	4,591,665	△432,822	△9.4

府負担金は25億3,231万2千円で、前年度に比べ7,720万5千円(3.1%)増加している。これは主に、民生費府負担金で7,487万2千円（3.1%）増加したためである。

府補助金は5億4,415万7千円で、前年度に比べ3,052万8千円（△5.3%）減少している。これは主に、民生費府補助金で1,431万6千円（△2.9%）、衛生費府補助金で1,118万2千円（△52.8%）それぞれ減少したためである。

委託金は10億8,237万4千円で、前年度に比べ4億7,950万円（△30.7%）減少している。これは主に、土木費委託金で4億7,749万1千円（△34.1%）減少したためである。

款17　財産収入

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	227,118	242,823	242,823	106.9	100.0
令和6年度	73,164	34,649	34,649	47.4	100.0
増減	153,954	208,175	208,175	59.5	0.0

本年度の決算額は2億4,282万3千円で、前年度に比べ2億817万5千円（600.8%）増加している。これは、財産売払収入で2億232万1千円（4,168.6%）、財産運用収入で585万4千円（19.6%）それぞれ増加したためである。

【財産収入項別対前年度比較】　（単位：千円、%）

項 年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
財産運用収入	35,649	29,795	5,854	19.6
財産売払収入	207,174	4,853	202,321	4,168.6
合計	242,823	34,649	208,175	600.8

財産売払収入の増加の主な内容は、不動産売払収入としては旧別府公民館の土地売買代金7,321万円、物品売払収入としてはGIGAスクール端末のiPadの売買代金6,183万7千円となっている。

款18　寄附金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	41,937	44,657	44,657	106.5	100.0
令和6年度	34,768	31,930	31,930	91.8	100.0
増減	7,169	12,727	12,727	14.7	0.0

本年度の決算額は4,465万7千円で、前年度に比べ1,272万7千円（39.9%）増加している。

款19　繰入金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	3,502,734	1,346,965	1,346,965	38.5	100.0
令和6年度	3,789,044	209,349	209,349	5.5	100.0
増減	△286,310	1,137,615	1,137,615	33.0	0.0

本年度の決算額は13億4,696万5千円で、前年度に比べ11億3,761万5千円（543.4%）増加している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【繰入金項別対前年度比較】　（単位：千円、%）

項＼年度		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
特別会計繰入金		67,674	63,963	3,710	5.8
	財産区財産	12,842	12,842	0	0.0
	介護保険	54,831	51,121	3,710	7.3
基金繰入金		1,279,291	145,386	1,133,905	779.9
	財政調整	20,961	0	20,961	皆増
	公共施設整備	1,237,686	131,673	1,106,013	840.0
	環境	12,865	8,250	4,615	55.9
	墓地管理	72	184	△112	△60.9
	緑化	7,707	5,279	2,428	46.0
合計		1,346,965	209,349	1,137,615	543.4

特別会計繰入金は6,767万4千円で、前年度に比べ371万円（5.8%）増加している。これは、介護保険特別会計繰入金で371万円（7.3%）増加したためである。

基金繰入金は12億7,929万1千円で、前年度に比べ11億3,390万5千円（779.9%）増加している。これは主に、公共施設整備基金繰入金で11億601万3千円（840.0%）増加したためである。

款 20　諸収入

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	768,220	848,430	771,474	7,530	69,426	100.4	90.9
令和6年度	847,987	1,039,160	950,600	13,907	74,653	112.1	91.5
増　減	△79,767	△190,730	△179,127	△6,377	△5,227	△11.7	△0.6

本年度の決算額は7億7,147万4千円で、前年度に比べ1億7,912万7千円（△18.8%）減少している。

決算額について主なものを項別でみると、延滞金加算金及び過料は1,751万4千円で、前年度に比べ376万3千円（△17.7%）減少している。

貸付金元利収入は2億283万2千円で、前年度に比べ173万1千円（0.9%）増加している。

雑入は5億5,110万2千円で、前年度に比べ1億7,712万1千円（△24.3%）減少している。

不納欠損額は753万円で、前年度に比べ637万7千円（△45.9%）減少している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、生活保護費の返還金及び徴収金（過年度分）で753万円（25件）となっている。

収入未済額は6,942万6千円で、前年度に比べ522万7千円（△7.0%）減少している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,679万7千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で65万3千円、雑入では雑収入で5,197万6千円となっている。なお、雑収入の主な内容は、生活保護費の返還金及び徴収金（過年度分）3,842万5千円、生活保護費の返還金及び徴収金（現年度分）580万7千円である。

款 21　市　債

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	6,002,600	5,237,900	5,237,900	87.3	100.0
令和6年度	2,766,960	2,268,960	2,268,960	82.0	100.0
増　減	3,235,640	2,968,940	2,968,940	5.3	0.0

本年度の決算額は52億3,790万円で、前年度に比べ29億6,894万円（130.9%）増加している。

歳入総額に占める割合は10.8%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】 （単位：千円、%）

目＼年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比 令和7年度	構成比 令和6年度
総務債	209,600	200,200	9,400	4.7	4.0	8.8
民生債	987,500	371,800	615,700	165.6	18.9	16.4
衛生債	29,200	46,100	△16,900	△36.7	0.6	2.0
土木債	562,400	612,500	△50,100	△8.2	10.7	27.0
消防債	183,200	439,800	△256,600	△58.3	3.5	19.4
教育債	2,663,500	576,300	2,087,200	362.2	50.9	25.4
臨時財政対策債	602,500	22,260	580,240	2,606.6	11.5	1.0
合計	5,237,900	2,268,960	2,968,940	130.9	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款22　繰越金

（単位：千円、%）

区分＼年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和7年度	422,222	422,222	422,222	100.0	100.0
令和6年度	1,065,854	1,065,854	1,065,854	100.0	100.0
増減	△643,632	△643,632	△643,632	0.0	0.0

本年度の決算額は4億2,222万2千円で、前年度に比べ6億4,363万2千円（△60.4%）減少している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

（２）歳出の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	52,668,209	48,187,236	91.5	1,601,081	2,879,891
令和６年度	48,465,415	43,856,370	90.5	826,394	3,782,651
増減	4,202,794	4,330,866	1.0	774,688	△902,760

本年度の歳出決算額は481億8,723万6千円で、前年度に比べ43億3,086万6千円(9.9%)増加している。予算現額に対する執行率は91.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費230億714万2千円（構成比47.7%）、教育費67億2,653万2千円（同14.0%）、総務費60億7,959万2千円（同12.6%）となっている。（別表６－１参照）

増加した主なものは、教育費で30億4,379万9千円（82.7%）、民生費で17億3,725万5千円（8.2%）の増額となっている。

減少した主なものは、土木費で5億9,466万4千円（△12.5%）、総務費で3億3,647万1千円（△5.2%）の減額となっている。（別表６－２参照）

不用額は28億7,989万1千円で、前年度に比べ9億276万円（△23.9%）減少しており、主に民生費、衛生費、教育費、総務費、土木費で生じている。（別表６－１参照）

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、工事請負費で36億3,935万2千円（178.3%）、償還金利子及び割引料で9億7,758万2千円（45.5%）、扶助費で7億8,498万4千円（8.8%）の増額となっている。

また、減少した主なものは、負担金補助及び交付金で5億4,570万5千円（△5.7%）、積立金で3億8,628万6千円（△65.4%）、公有財産購入費で3億6,550万6千円（△61.0%）の減額となっている。

なお、人件費では職員手当等、共済費で減少したものの、報酬、給料、災害補償費の増により、2億156万6千円（2.8%）増加している。（別表６－３参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款１　議会費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和７年度	260,835	256,205	98.2	4,630
令和６年度	272,045	268,336	98.6	3,709
増減	△11,210	△12,131	△0.4	921

予算現額２億6,083万５千円に対し、支出済額は２億5,620万５千円で、予算執行率98.2％となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,213万１千円（△4.5％）減少している。これは主に共済費で減少したためである。

不用額は463万円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ92万１千円（24.8％）増加している。

款２　総務費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	6,320,205	6,079,592	96.2	6,523	234,090
令和６年度	7,533,049	6,416,063	85.2	0	1,116,986
増減	△1,212,844	△336,471	11.0	6,523	△882,896

予算現額63億2,020万５千円に対し、支出済額は60億7,959万２千円で、予算執行率96.2％となっている。

支出済額は前年度に比べ３億3,647万１千円（△5.2％）減少しており、歳出総額に占める割合は12.6％で2.0ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では電子計算費の委託料で増加したものの、財政調整基金費の積立金やコミュニティ施設費の公有財産購入費の減により、７億335万円（△13.1％）減少している。

また、水道事業会計への繰出金は312万３千円で前年度に比べ115万６千円（△27.0％）、下水道事業会計への繰出金は13億6,326万８千円で前年度に比べ9,478万３千円（△6.5％）それぞれ減少している。

徴税費では、主に税務総務費の償還金利子及び割引料の増により、1 億 7,125 万 2 千円（37.2%）増加している。

戸籍住民基本台帳費では、委託料で減少したものの、職員手当等や使用料及び賃借料の増により、235 万 1 千円（1.2%）増加している。

選挙費では、市長選挙費や府議会議員補欠選挙費で減少したものの、選挙管理委員会費の工事請負費、参議院議員通常選挙費、市議会議員一般選挙費、府知事選挙費の増により、1 億 3,120 万 4 千円（130.7%）増加している。

統計調査費では、主に基幹統計調査費の報酬の増により、7,203 万 4 千円（314.9%）増加している。

保健体育費では、体育施設費の委託料で増加したものの、体育施設費の補償補填及び賠償金や需用費の減により、1,262 万 7 千円（△5.6%）減少している。

不用額は 2 億 3,409 万円で、これは主に、総務管理費では財産管理費の需用費やコミュニティ施設費の委託料、徴税費では税務総務費の償還金利子及び割引料、選挙費では工事請負費で生じており、前年度に比べ 8 億 8,289 万 6 千円（△79.0%）減少している。

本年度は 652 万 3 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	委託料	2,970
		戸籍事務事業	委託料	1,848
		証明書交付等事業	委託料	1,705
合　　計				6,523

款３　民生費

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	24,991,117	23,007,142	92.1	251,704	1,732,271
令和 6 年度	22,735,548	21,269,886	93.6	103,058	1,362,604
増　減	2,255,569	1,737,255	△1.5	148,646	369,667

予算現額 249 億 9,111 万 7 千円に対し、支出済額は 230 億 714 万 2 千円で、予算執行率 92.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ 17 億 3,725 万 5 千円（8.2%）増加しており、歳出総額に占める割合は 47.7%で 0.8 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では障害福祉費の扶助費で増加したものの、物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金の減により、6 億 1,401 万 3 千円（△7.1%）減少している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は 7 億 6,728 万 6 千円で前年度に比べ 2,803 万 5 千円（△3.5%）減少し、介護保険特別会計への繰出金は 13 億 4,713 万 9 千円で 6,286 万 7 千円（4.9%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 2 億 9,784 万 5 千円で 430 万 1 千円（1.5%）それぞれ増加している。

児童福祉費では、児童福祉施設費の工事請負費や児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の増により、20 億 4,979 万 5 千円（21.6%）増加している。

生活保護費では、主に扶助費の増により、3 億 147 万 3 千円（9.8%）増加している。

民生費全体の扶助費は 95 億 9,119 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,665 万 1 千円(9.1%)増加しており、5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の５か年の状況】 （単位：千円）

年度 / 項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)
社会福祉費	2,311,839	2,501,534	2,564,657	2,832,102	2,969,078	136,976
児童福祉費	2,679,197	2,706,059	2,770,018	3,041,232	3,513,329	472,097
生活保護費	2,716,350	2,671,737	2,879,519	2,921,207	3,108,785	187,578
合　計	7,707,386	7,879,330	8,214,194	8,794,540	9,591,192	796,651

不用額は 17 億 3,227 万 1 千円で、これは主に、社会福祉費では物価高騰支援給付金事業費の負担金補助及び交付金、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金や児童措置費の扶助費、生活保護費では扶助費で生じており、前年度に比べ 3 億 6,966 万 7 千円(27.1%)増加している。

本年度は 2 億 5,170 万 4 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
児童福祉費	児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当給付事業	役務費	99
			負担金、補助及び交付金	10,520
合　　計				10,619

【継続費逓次繰越】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
児童福祉費	児童福祉施設費	認定こども園管理運営事業	委託料	4,875
			工事請負費	236,210
合　　計				241,085

款４　衛生費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	3,388,225	3,025,104	89.3	0	363,121
令和６年度	3,591,040	3,246,853	90.4	9,766	334,421
増　　減	△202,815	△221,749	△1.1	△9,766	28,700

予算現額 33 億 8,822 万 5 千円に対し、支出済額は 30 億 2,510 万 4 千円で、予算執行率 89.3％となっている。

支出済額は前年度に比べ 2 億 2,174 万 9 千円（△6.8％）減少している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では保健衛生総務費の給料や職員手当等で増加したものの、予防費の償還金利子及び割引料や母子衛生費の委託料の減により、1 億 1,954 万 9 千円（△8.2％）減少している。

清掃費では、主に塵芥処理費の負担金補助及び交付金の減により、1 億 220 万円（△5.7％）減少している。

不用額は 3 億 6,312 万 1 千円で、これは主に、保健衛生費では予防費や母子衛生費の委託料、清掃費では塵芥処理費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 2,870 万円（8.6％）増加している。

款５　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
令和７年度	113,774	107,829	94.8	5,945
令和６年度	123,201	114,500	92.9	8,701
増減	△9,427	△6,671	1.9	△2,756

予算現額１億1,377万４千円に対し、支出済額は１億782万９千円で、予算執行率94.8％となっている。

支出済額は前年度に比べ667万１千円（△5.8％）減少している。これは農業水路費の需用費で増加したものの、農業水路費の委託料で減少したためである。

不用額は594万５千円で、これは主に農業水路費の負担金補助及び交付金や委託料で生じており、前年度に比べ275万６千円（△31.7％）減少している。

款６　商工費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	1,242,725	675,317	54.3	535,501	31,907
令和６年度	908,945	657,305	72.3	157,422	94,218
増減	333,780	18,013	△18.0	378,079	△62,312

予算現額12億4,272万５千円に対し、支出済額は６億7,531万７千円で、予算執行率54.3％となっている。

支出済額は前年度に比べ1,801万３千円（2.7％）増加している。これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で増加したためである。

不用額は3,190万７千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ6,231万２千円（△66.1％）減少している。

本年度は５億3,550万１千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
商工費	商工振興費	物価高騰対策割引券発行事業	報酬	2,241
			職員手当等	968
			共済費	566
			旅費	120
			役務費	556
			委託料	16,900
			負担金、補助及び交付金	514,150
合　　計				535,501

款７　土木費

（単位：千円、％）

区分 年度	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	執　行　率 B/A	翌年度繰越額	不　用　額
令　和　7　年　度	4,687,857	4,158,233	88.7	366,298	163,327
令　和　6　年　度	5,297,684	4,752,897	89.7	178,377	366,411
増　　減	△609,827	△594,664	△1.0	187,921	△203,084

予算現額 46 億 8,785 万 7 千円に対し、支出済額は 41 億 5,823 万 3 千円で、予算執行率 88.7％となっている。

支出済額は前年度に比べ 5 億 9,466 万 4 千円（△12.5％）減少している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では、交通対策費の委託料で減少したものの、交通対策費の需用費の増により、2,076 万 5 千円（5.1％）増加している。

道路橋りょう費では、道路維持費の需用費で増加したものの、道路維持費の工事請負費や委託料の減により、8,977 万 7 千円（△15.6％）減少している。

水路費では、主に排水路費の工事請負費の増により、4,689 万 9 千円（29.3％）増加している。

都市計画費では、街路事業費の負担金補助及び交付金で増加したものの、街路事業費の補償補填及び賠償金や再開発事業費の委託料の減により、5 億 7,066 万 2 千円（△16.0%）減少している。

住宅費では、主に住宅管理費の需用費の減により、188 万 8 千円（△4.5%）減少している。

土木費全体の工事請負費は 5 億 1,225 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 6,613 万 8 千円（△34.2%）減少しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】 （単位：千円）

項	目	支出済額		増減額
		令和7年度	令和6年度	
道路橋りょう費	道路維持費	55,704	133,526	△77,822
	交通安全対策費	5,756	22,877	△17,120
水路費	排水路費	44,986	10,225	34,760
都市計画費	街路事業費	120,850	146,873	△26,023
	公園管理費	45,990	131,673	△85,683
	再開発事業費	238,970	333,219	△94,249
合計		512,256	778,393	△266,138

不用額は 1 億 6,332 万 7 千円で、これは主に、土木管理費では交通対策費の需用費、水路費では排水路費の工事請負費、都市計画費では再開発事業費の委託料で生じており、前年度に比べ 2 億 308 万 4 千円（△55.4%）減少している。

本年度は 3 億 6,629 万 8 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事業名	節	金額
都市計画費	街路事業費	阪急京都線連続立体交差事業	役務費	3,762
			委託料	3,724
			工事請負費	29,074
	再開発事業費	千里丘駅西地区再開発事業	工事請負費	16,891
合計				53,451

【継続費逓次繰越】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
都市計画費	再開発事業費	千里丘駅西地区再開発事業	工事請負費	312,847

款８　消防費

（単位：千円、％）

区分 年度	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	執　行　率 B/A	翌年度繰越額	不　用　額
令　和　7　年　度	1,493,691	1,406,042	94.1	37,231	50,418
令　和　6　年　度	1,832,365	1,572,710	85.8	194,407	65,248
増　　減	△338,674	△166,668	8.3	△157,176	△14,830

予算現額14億9,369万1千円に対し、支出済額は14億604万2千円で、予算執行率94.1％となっている。

支出済額は前年度に比べ1億6,666万8千円（△10.6％）減少している。これは主に、常備消防費の備品購入費で増加したものの、常備消防費の負担金補助及び交付金で減少したためである。

不用額は5,041万8千円で、これは主に常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ1,483万円（△22.7％）減少している。

本年度は3,723万1千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
消防費	非常備消防費	消防団車両・資機材整備事業	役務費	21
			備品購入費	26,950
	災害対策費	情報収集伝達体制整備事業	負担金、補助及び交付金	10,260
合　　計				37,231

款９　教育費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和７年度	7,376,809	6,726,532	91.2	403,825	246,452
令和６年度	4,254,853	3,682,733	86.6	183,365	388,756
増減	3,121,956	3,043,799	4.6	220,461	△142,304

予算現額 73 億 7,680 万 9 千円に対し、支出済額は 67 億 2,653 万 2 千円で、予算執行率 91.2％となっている。

支出済額は前年度に比べ 30 億 4,379 万 9 千円（82.7％）増加しており、歳出総額に占める割合は 14.0％で 5.6 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では主に事務局費の工事請負費の増により、5,327 万 4 千円（5.6％）増加している。

小学校費では、主に学校管理費の工事請負費の増により、33 億 7,635 万 8 千円（240.8％）増加している。

中学校費では、主に学校管理費の工事請負費の減により、3 億 1,756 万 5 千円（△46.7％）減少している。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金の減により、6,683 万 1 千円（△44.6％）減少している。

社会教育費では、社会教育総務費や公民館費の需用費の減により、1,457 万 4 千円（△5.3％）減少している。

図書館費では、主に図書館管理費の工事請負費の増により、1,313 万 6 千円（5.7％）増加している。

不用額は 2 億 4,645 万 2 千円で、これは主に、教育総務費では事務局費の工事請負費、小学校費では学校管理費の需用費や工事請負費、中学校費では学校管理費の委託料や学校給食費の委託料で生じており、前年度に比べ 1 億 4,230 万 4 千円（△36.6％）減少している。

本年度は 4 億 382 万 5 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	委託料	10,170
			工事請負費	201,740
社会教育費	社会教育総務費	摂津市史編さん事業	需用費	8,501
合　　計				220,411

【継続費逓次繰越】 （単位：千円）

項	目	事　業　名	節	金　　額
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	委託料	66
			工事請負費	183,348
合　　計				183,414

款 10　公債費

（単位：千円、%）

区分 年度	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	執　行　率 B/A	不　用　額
令　和　7　年　度	2,745,457	2,745,240	100.0	217
令　和　6　年　度	1,875,268	1,875,088	100.0	180
増　　減	870,189	870,153	0.0	36

予算現額 27 億 4,545 万 7 千円に対し、支出済額は 27 億 4,524 万円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 8 億 7,015 万 3 千円（46.4%）増加している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の５か年の状況】　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)
公債費計A	2,132,639	2,034,557	2,479,349	1,875,088	2,745,240	870,153
元金	2,038,094	1,935,344	2,371,180	1,754,678	2,600,917	846,239
利子	94,545	99,213	108,169	120,410	144,324	23,914
市税総額B	18,095,378	18,521,050	18,791,033	19,052,590	19,448,427	395,836
市税との割合 A/B	11.8	11.0	13.2	9.8	14.1	4.3

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は14.1％で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

なお、本年度の市債の状況をみると、52億3,790万円の借入れに対し、26億91万7千円を償還した結果、本年度末現在高は240億7,316万7千円となり、前年度末に比べ26億3,698万3千円（12.3％）の増加となっている。（別表５参照）

款11　予備費

（単位：千円、％）

年度＼区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和7年度	50,000	2,486	5.0	47,514
令和6年度	50,000	8,583	17.2	41,417
増減	0	△6,097	△12.2	6,097

当初予算額5,000万円に対し、充用額は248万6千円で、充用率は5.0％となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は11件減少し、充用額は609万7千円（△71.0％）減少し、充用率は12.2ポイント低下している。

【予備費の充用の内訳】　（単位：千円）

款	項	件数	充用額
農林水産業費	農業費	1	619
土木費	道路橋りょう費	3	1,867
令和7年度　合計		4	2,486
令和6年度　合計		15	8,583
増減		△11	△6,097

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は 36 件増加し、流用額は 3 億 9,753 万 3 千円（383.5%）増加している。

【予算流用の内訳】　（単位：千円）

款	件数	流　用　額
議　会　費	3	49
総　務　費	59	11,664
民　生　費	29	278,577
衛　生　費	16	909
土　木　費	59	181,118
消　防　費	16	4,407
教　育　費	72	24,476
令和7年度 合計	254	501,199
令和6年度 合計	218	103,666
増　減	36	397,533

３　特　別　会　計

（１）国民健康保険特別会計（別表７参照）

本年度の決算額は、予算現額88億7,667万1千円に対し、歳入決算額81億8,118万3千円、歳出決算額80億9,384万8千円で、形式収支、実質収支ともに8,733万5千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額914万4千円を控除した単年度収支は、7,819万1千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区　　分	決　算　額		比　較　増　減	
	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
歳　　入　　(A)	8,181,183	8,711,453	△530,271	△6.1
歳　　出　　(B)	8,093,848	8,702,310	△608,462	△7.0
形　式　収　支　　(C)=(A)-(B)	87,335	9,144	78,191	855.1
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実　質　収　支　　(C)-(D)	87,335	9,144	78,191	855.1
単 年 度 収 支	78,191	△63,793	141,984	222.6

（ア）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 金　額 C	収入済額 執行率 C/A	収入済額 収入率 C/B	予算現額に対する収入済額の増減	不　納 欠損額	収　入 未済額
令和7年度	8,876,671	8,821,265	8,181,183	92.2	92.7	△695,488	80,070	560,012
令和6年度	9,494,942	9,355,206	8,711,453	91.7	93.1	△783,489	71,961	571,791
増　　減	△618,271	△533,941	△530,271	0.5	△0.4	88,000	8,110	△11,779

歳入決算額は81億8,118万3千円で、前年度に比べ5億3,027万1千円（△6.1％）減少し、予算現額に対する執行率は92.2％となっている。

歳入の主な内容は、府支出金57億2,304万5千円（構成比70.0％）、国民健康保険料16億3,801万円（同20.0％）である。

国民健康保険料は、前年度に比べ7,624万5千円（△4.4％）減少している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	増　減　額	収　納　率	
					令和7年度	令和6年度
現 年 度 分	調 定 額	1,708,455	1,787,508	△79,053	91.9	92.3
	収入済額	1,570,875	1,650,087	△79,212		
滞 納 繰 越 分	調 定 額	565,965	566,110	△144	11.9	11.3
	収入済額	67,135	64,167	2,967		
合　　計	調 定 額	2,274,420	2,353,618	△79,198	72.0	72.8
	収入済額	1,638,010	1,714,255	△76,245		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で 15 億 7,087 万 5 千円、滞納繰越分で 6,713 万 5 千円となっており、前年度に比べ現年度分で 7,921 万 2 千円（△4.8%）減少し、滞納繰越分で 296 万 7 千円（4.6%）増加している。

収納率は、現年度分で 91.9%、滞納繰越分で 11.9%となっており、前年度に比べ現年度分で 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分で 0.6 ポイント上昇している。全体では 72.0%で、0.8 ポイントの低下となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者 1 人当たりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者 1 人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増　減
年間平均被保険者世帯数　（世帯）	9,455	9,873	△418
年 間 平 均 被 保 険 者 数　（人）	13,501	14,324	△823
一 世 帯 当 た り の 調 定 額　（円）	180,693	181,050	△357
1 人 当 た り の 調 定 額　（円）	126,543	124,791	1,752
1 人 当 た り の 収 入 済 額　（円）	116,353	115,197	1,156

年間平均被保険者世帯数は 9,455 世帯で、前年度に比べ 418 世帯（△4.2%）減少している。

年間平均被保険者数は 1 万 3,501 人で、823 人（△5.7%）減少している。

被保険者 1 人当たりの調定額は 12 万 6,543 円で 1,752 円（1.4%）、収入済額は 11 万 6,353 円で 1,156 円（1.0%）それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ 3 億 6,108 万 8 千円（△5.9%）減少している。

不納欠損額は 8,007 万円（1,231 件）で、前年度に比べ 811 万円（11.3%）増加している。これは主に、国民健康保険料で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は5億6,001万2千円で、前年度に比べ1,177万9千円（△2.1%）減少している。これは、国民健康保険料で1,089万6千円（△1.9%）、返納金で88万3千円（△21.5%）それぞれ減少したためである。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、%）

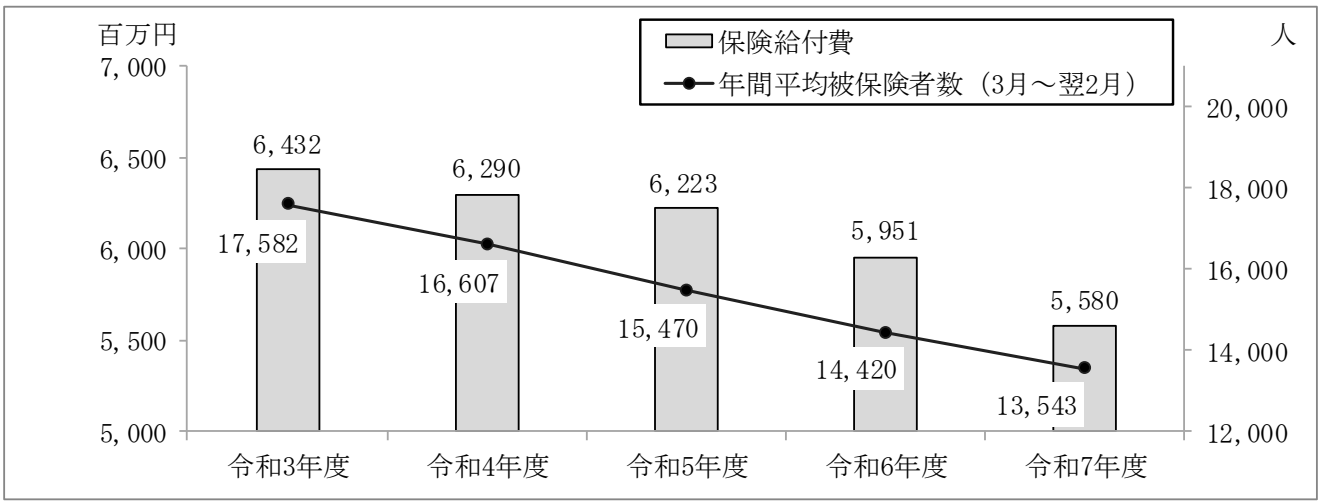
区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和7年度	8,876,671	8,093,848	782,823	91.2
令和6年度	9,494,942	8,702,310	792,632	91.7
増減	△618,271	△608,462	△9,809	△0.5

歳出決算額は80億9,384万8千円で、前年度に比べ6億846万2千円（△7.0%）減少し、予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費55億8,017万4千円（構成比68.9%）、国民健康保険事業費納付金22億6,986万3千円（同28.0%）である。

保険給付費は、前年度に比べ3億7,117万8千円（△6.2%）減少している。これは、主に療養諸費で減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者１人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区分＼項目	令和7年度	令和6年度	増　減
年間平均被保険者数　(人)	13,543	14,420	△877
診療件数　(件)	228,808	245,977	△17,169
1人当たりの診療回数　(回)	16.9	17.1	△0.2
費用額　(千円)	6,333,284	6,755,096	△421,811
1人当たりの費用額　(円)	467,643	468,453	△810
保険者負担額　(千円)	4,641,592	4,968,723	△327,131
1人当たりの保険者負担額　(円)	342,730	344,572	△1,842

一般被保険者の年間平均被保険者数は１万3,543人で、前年度に比べ877人（△6.1%）、診療件数は22万8,808件で１万7,169件（△7.0%）それぞれ減少している。

１人当たりの診療回数は16.9回で0.2回（△1.2%）、１人当たりの費用額は46万7,643円で810円（△0.2%）、１人当たりの保険者負担額は34万2,730円で1,842円（△0.5%）それぞれ減少している。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ２億1,124万円（△8.5%）減少している。

（２）財産区財産特別会計（別表８参照）

本年度の決算額は、予算現額 15 億 3,028 万 2 千円に対し、歳入決算額 15 億 3,097 万 9 千円、歳出決算額 3,628 万 4 千円で、形式収支、実質収支ともに 14 億 9,469 万 5 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 14 億 6,631 万 3 千円を控除した単年度収支は、2,838 万 2 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区分	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,530,979	1,496,325	34,654	2.3
歳出 (B)	36,284	30,012	6,272	20.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,494,695	1,466,313	28,382	1.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)	1,494,695	1,466,313	28,382	1.9
単年度収支	28,382	34,222	△5,839	△17.1

（ア）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 金額 C	収入済額 執行率 C/A	収入済額 収入率 C/B	予算現額に対する収入済額の増減	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,530,282	1,530,979	1,530,979	100.0	100.0	697	0	0
令和6年度	1,490,436	1,496,325	1,496,325	100.4	100.0	5,889	0	0
増減	39,846	34,654	34,654	△0.4	0.0	△5,192	0	0

歳入決算額は 15 億 3,097 万 9 千円で、前年度に比べ 3,465 万 4 千円（2.3％）増加し、予算現額に対する執行率はほぼ 100.0％となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 14 億 6,631 万 3 千円（構成比 95.8％）、財産収入 6,428 万 2 千円（同 4.2％）である。

繰越金は、前年度に比べ 3,422 万 2 千円（2.4％）増加している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和7年度	1,530,282	36,284	1,493,998	2.4
令和6年度	1,490,436	30,012	1,460,424	2.0
増減	39,846	6,272	33,574	0.4

歳出決算額は3,628万4千円で、前年度に比べ627万2千円（20.9％）増加し、予算現額に対する執行率は2.4％となっている。

歳出の内容は、諸支出金2,344万1千円（構成比64.6％）、繰出金1,284万2千円（同35.4％）である。

諸支出金は、前年度に比べ627万2千円（36.5％）増加している。

（３）パートタイマー等退職金共済特別会計（別表９参照）

本年度の決算額は、予算現額 1,142 万 3 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 522 万円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区分	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	5,220	7,680	△2,460	△32.0
歳出 (B)	5,220	7,680	△2,460	△32.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)	0	0	0	-
単年度収支	0	0	0	-

（ア）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に対する収入済額の増減	不納欠損額	収入未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和7年度	11,423	5,220	5,220	45.7	100.0	△6,203	0	0
令和6年度	11,770	7,680	7,680	65.3	100.0	△4,090	0	0
増減	△347	△2,460	△2,460	△19.6	0.0	△2,113	0	0

歳入決算額は 522 万円で、前年度に比べ 246 万円（△32.0％）減少し、予算現額に対する執行率は 45.7％となっている。

歳入の主な内容は、共済掛金 268 万 2 千円（構成比 51.4％）、繰入金 249 万円（同 47.7％）である。

共済掛金は、前年度に比べ 6 万 8 千円（△2.5％）減少している。

繰入金は、前年度に比べ 244 万円（△49.5％）減少している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 26 事業所、被共済者数は 105 人となっており、前年度末と比べ事業所数は増減なく、被共済者数は 4 人（△3.7％）減少している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和7年度	11,423	5,220	6,203	45.7
令和6年度	11,770	7,680	4,090	65.3
増減	△347	△2,460	2,113	△19.6

歳出決算額は522万円で、前年度に比べ246万円（△32.0％）減少し、予算現額に対する執行率は45.7％となっている。

歳出の主な内容は、共済金520万1千円（構成比99.6％）である。

共済金は、前年度に比べ246万円（△32.1％）減少している。

なお、退職給付金の支払件数は10件、支払額は215万4千円で、1件当たりの給付額は21万5,350円となっている。前年度に比べ支払件数で8件（△44.4％）、支払額で242万6千円（△53.0％）、1件当たりの給付額で3万9,061円（△15.4％）それぞれ減少している。

（４）介護保険特別会計（別表 10 参照）

本年度の決算額は、予算現額 81 億 1,426 万 2 千円に対し、歳入決算額 80 億 5,309 万 1 千円、歳出決算額 79 億 5,023 万 4 千円で、形式収支、実質収支ともに 1 億 285 万 7 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 4,369 万 9 千円を控除した単年度収支は、5,915 万 7 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区分	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	8,053,091	7,867,758	185,333	2.4
歳出 (B)	7,950,234	7,824,059	126,176	1.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	102,857	43,699	59,157	135.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)	102,857	43,699	59,157	135.4
単年度収支	59,157	△102,742	161,899	157.6

（ア）歳入の概要

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に対する収入済額の増減	不納欠損額	収入未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和7年度	8,114,262	8,090,041	8,053,091	99.2	99.5	△61,171	9,566	27,383
令和6年度	8,157,715	7,905,408	7,867,758	96.4	99.5	△289,957	10,023	27,627
増減	△43,453	184,633	185,333	2.8	0.0	228,786	△457	△243

歳入決算額は 80 億 5,309 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,533 万 3 千円（2.4%）増加し、予算現額に対する執行率は 99.2%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 20 億 26 万円（構成比 24.8%）、国庫支出金 19 億 1,298 万 2 千円（同 23.8%）、保険料 16 億 2,828 万 2 千円（同 20.2%）、繰入金 13 億 9,643 万 5 千円（同 17.3%）、府支出金 10 億 6,940 万 5 千円（同 13.3%）である。

介護保険料は、前年度に比べ 1,330 万 7 千円（0.8%）増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	増減額	収納率 令和7年度	収納率 令和6年度
現年度分	調定額	1,634,282	1,622,024	12,258	99.3	99.3
	収入済額	1,623,362	1,610,219	13,144		
特別徴収	調定額	1,448,493	1,445,872	2,621	100.3	100.2
	収入済額	1,452,212	1,449,052	3,160		
普通徴収	調定額	185,790	176,152	9,638	92.1	91.5
	収入済額	171,151	161,167	9,984		
滞納繰越分	調定額	30,855	30,508	348	15.9	15.6
	収入済額	4,920	4,757	163		
合計	調定額	1,665,138	1,652,531	12,606	97.8	97.7
	収入済額	1,628,282	1,614,976	13,307		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は1,314万4千円（0.8%）、滞納繰越分の収入済額は16万3千円（3.4%）それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.3%、滞納繰越分で15.9%となっており、前年度に比べ現年度分は同率となっており、滞納繰越分で0.3ポイント上昇している。全体では97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を第1号被保険者1人当たりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の第1号被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増減
年間平均被保険者数　（人）	21,860	22,016	△156
1人当たりの調定額　（円）	74,761	73,673	1,088
1人当たりの収入済額　（円）	74,262	73,137	1,125

※年間平均被保険者数は、保険料が決定される7月以降9か月の平均値。

国庫支出金は、前年度に比べ1億8,742万円（10.9%）増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ1,875万3千円（0.9%）増加している。

府支出金は、前年度に比べ1,753万1千円（1.7%）増加している。

繰入金は、前年度に比べ5,127万2千円（3.8%）増加している。

不納欠損額は956万6千円（228件）で、前年度に比べ45万7千円（△4.6%）減少している。これは介護保険料で生じたもので、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は2,738万3千円で、前年度に比べ24万3千円（△0.9%）減少している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、％）

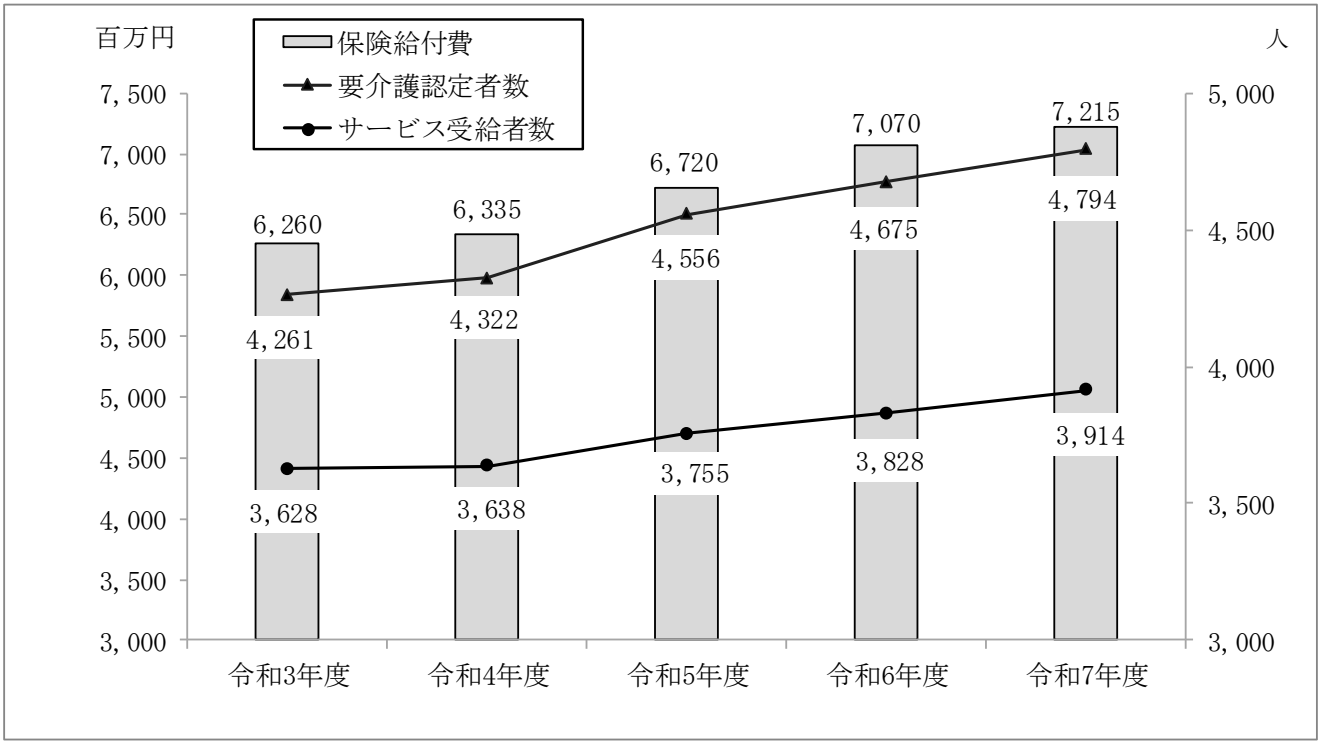
区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度	8,114,262	7,950,234	1,480	162,548	98.0
令和6年度	8,157,715	7,824,059	0	333,656	95.9
増減	△43,453	126,176	1,480	△171,109	2.1

歳出決算額は79億5,023万4千円で、前年度に比べ1億2,617万6千円（1.6％）増加し、予算現額に対する執行率は98.0％となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費72億1,474万5千円（構成比90.7％）、地域支援事業費3億6,958万円（同4.6％）である。

保険給付費は、前年度に比べ1億4,472万7千円（2.0％）増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】　（単位：千円、％）

項＼年度	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,630,153	6,479,702	150,452	2.3
介護予防サービス等諸費	230,690	231,611	△920	△0.4
その他諸費	4,898	6,155	△1,257	△20.4
高額介護サービス等費	208,378	205,598	2,780	1.4
高額医療合算介護サービス等費	29,172	25,659	3,513	13.7
特定入所者介護サービス等費	111,453	121,294	△9,840	△8.1
合計	7,214,745	7,070,018	144,727	2.0

地域支援事業費は、前年度に比べ727万7千円（2.0％）増加している。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で増加したためである。

なお、地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

【地域支援事業費項別対前年度比較】　（単位：千円、％）

項＼年度	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
介護予防・生活支援サービス事業費	200,476	202,781	△2,304	△1.1
一般介護予防事業費	15,419	16,432	△1,013	△6.2
包括的支援事業・任意事業費	153,685	143,091	10,594	7.4
合計	369,580	362,303	7,277	2.0

本年度は、148万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】　（単位：千円）

款	項	目	節	金額	事業名
諸支出金	繰出金	一般会計繰出金	繰出金	1,480	一般事務事業

（５）後期高齢者医療特別会計（別表 11 参照）

本年度の決算額は、予算現額 17 億 2,906 万 7 千円に対し、歳入決算額 17 億 5,450 万 5 千円、歳出決算額 16 億 6,745 万 8 千円で、形式収支、実質収支ともに 8,704 万 7 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 8,540 万 6 千円を控除した単年度収支は、164 万円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区分	決算額		比較増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,754,505	1,658,392	96,113	5.8
歳出 (B)	1,667,458	1,572,986	94,472	6.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	87,047	85,406	1,640	1.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)	87,047	85,406	1,640	1.9
単年度収支	1,640	13,166	△11,526	△87.5

（ア）歳入の概要

（単位：千円、％）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に対する収入済額の増減	不納欠損額	収入未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和7年度	1,729,067	1,768,768	1,754,505	101.5	99.2	25,438	2,588	11,676
令和6年度	1,623,033	1,675,412	1,658,392	102.2	99.0	35,359	2,070	14,950
増減	106,034	93,356	96,113	△0.7	0.2	△9,921	518	△3,274

歳入決算額は 17 億 5,450 万 5 千円で、前年度に比べ 9,611 万 3 千円（5.8％）増加し、予算現額に対する執行率は 101.5％となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 13 億 7,045 万 1 千円（構成比 78.1％）、繰入金 2 億 9,784 万 5 千円（同 17.0％）である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 7,816 万 1 千円（6.0％）増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	増減額	収納率 令和7年度	収納率 令和6年度
現年度分	調定額	1,368,155	1,292,657	75,498	99.7	99.6
	収入済額	1,364,356	1,286,954	77,402		
特別徴収	調定額	650,462	609,419	41,044	100.3	100.2
	収入済額	652,453	610,765	41,688		
普通徴収	調定額	717,693	683,238	34,454	99.2	99.0
	収入済額	711,903	676,189	35,714		
滞納繰越分	調定額	16,560	16,653	△93	36.8	32.0
	収入済額	6,095	5,336	759		
合計	調定額	1,384,715	1,309,310	75,405	99.0	98.7
	収入済額	1,370,451	1,292,290	78,161		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は7,740万2千円（6.0%）、滞納繰越分の収入済額は75万9千円（14.2%）それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.7%、滞納繰越分で36.8%となっており、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.8ポイントそれぞれ上昇している。全体では99.0%で、0.3ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人当たりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	増減
年間平均被保険者数　（人）	13,097	12,782	315
1人当たりの調定額　（円）	104,463	101,133	3,330
1人当たりの収入済額　（円）	104,173	100,686	3,487

不納欠損額は258万8千円（90件）で、前年度に比べ51万8千円（25.0%）増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,167万6千円で、前年度に比べ327万4千円（△21.9%）減少している。

（イ）歳出の概要

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和7年度	1,729,067	1,667,458	61,609	96.4
令和6年度	1,623,033	1,572,986	50,047	96.9
増減	106,034	94,472	11,562	△0.5

歳出決算額は16億6,745万8千円で、前年度に比べ9,447万2千円（6.0％）増加し、予算現額に対する執行率は96.4％となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金16億5,806万2千円（構成比99.4％）で、前年度に比べ9,606万3千円（6.2％）増加している。

４　財産に関する調書

（１）公 有 財 産

（ア）土地及び建物

土地の年度末現在高は、620,507.24 ㎡で、前年度に比べ641.63 ㎡減少している。

増減は、行政財産では、主に鳥飼東小学校の用途廃止などにより 13,036.17 ㎡の減少となっている。普通財産では、旧別府公民館の売却により 651.35 ㎡減少したものの、行政財産の用途廃止などにより 13,045.89 ㎡増加し、12,394.54 ㎡の増加となっている。

建物の年度末現在高は、228,244.70 ㎡で、前年度に比べ 2,554.55 ㎡増加している。

増減は、行政財産では、新とりかいこども園の新築などにより 3,405.19 ㎡増加したものの、鳥飼東小学校の用途廃止などにより 6,147.26 ㎡減少し、2,742.07 ㎡の減少となっている。普通財産では、旧別府公民館の売却などにより 464.38 ㎡減少したものの、鳥飼東小学校の用途廃止により 5,761.00 ㎡増加し、5,296.62 ㎡の増加となっている。

（イ）物　　権

地上権の年度末現在高は、13,700.69 ㎡で前年度に比べ 625.01 ㎡増加している。これは、阪急京都線連続立体交差事業に伴う地上権の購入によるものである。

地役権の年度末現在高は、111.23 ㎡で増減はなく、合計 13,811.92 ㎡となっている。

（ウ）有価証券

年度末現在高は、株券の 4,500 万円で、年度中の増減は見られなかった。

（エ）出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	254	0	81	173
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
一般財団法人 近畿市町村災害復旧相互支援機構 出捐金	500	0	500	0
合　　計	173,610	0	581	173,029

出資金の年度末現在高は、1 億 7,302 万 9 千円で、前年度に比べ 58 万 1 千円（△0.3%）減少した。これは、一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構出捐金や一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金でそれぞれ減少したためである。

（２）物　　品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 24 点減少し、冷蔵庫など 51 点増加した結果、557 点となっている。

【増減のあった物品】　（単位：点）

区　　分	年度中増減高	
	増	減
貨物車	1	1
清掃車	1	3
査察車	0	1
救急車	1	0
消防自動車	4	4
冷暖房機	0	7
プールクリーナー	1	1
マット型空気ジャッキ	1	2
三連はしご	1	1
大型油圧式救助器具	1	1
救助用支柱器具	1	0
ハイビジョンテレビ	1	0
電話交換機	2	0
簡易画像探査装置一式	0	1
ガス回転釜	3	0
プロジェクター	1	1
高度救命処置用資機材	1	0
マルチメディアプロジェクター	1	0
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）	1	0
半自動体外式除細動器	0	1
消毒保管庫	3	0
スチームコンベクションオーブン	5	0
冷蔵庫	6	0
食器洗浄機	1	0
ガス溶断器	1	0
ガス溶断器用酸素ボンベ	1	0
可燃性ガス測定器	1	0
バスケット担架	1	0
投光器一式	1	0
送排風機	1	0

水中探査装置	1	0
酸素呼吸器	5	0
マイクロフイルムスキャナー	1	0
防犯カメラシステム	1	0
合計	51	24

（３）債　　権

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	24,919	―	2,832	22,087
家屋被害復旧資金貸付金	653	0	0	653
合計	25,572	0	2,832	22,741

奨学資金貸付金は、283 万 2 千円の償還により、年度末現在高は 2,208 万 7 千円（95 件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、償還がなかったことにより、年度末現在高は 65 万 3 千円（4 件）となっている。

（4）基　　金

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	1,108,219	0	0	1,108,219
財政調整基金	8,322,349	192,218	20,961	8,493,606
緑化基金	85,872	0	7,707	78,165
公共施設整備基金	4,625,083	2,238	1,237,686	3,389,635
国際交流基金	100,300	0	0	100,300
環境基金	121,283	10,121	12,865	118,539
墓地管理基金	689	70	72	687
市営住宅整備基金	10	0	0	10
災害対策基金	50,000	0	0	50,000
国民健康保険財政調整基金	325,152	79	28,398	296,833
パートタイマー等退職金共済基金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金共済積立金	29,187	3,047	2,104	30,131
介護保険給付費準備基金	488,899	18,060	49,296	457,663
合　　計	15,262,042	225,834	1,359,089	14,128,787

基金の年度末現在高は141億2,878万7千円で、前年度に比べ11億3,325万5千円（△7.4%）減少している。これは主に、財政調整基金で1億9,221万8千円を積立てたものの、公共施設整備基金で12億3,768万6千円を取崩したためである。

５　基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現　　金	1,108,219	0	1,100,000	8,219
債　　権	0	1,100,000	0	1,100,000
合　　計	1,108,219	1,100,000	1,100,000	1,108,219

（単位：㎡、千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
土　　地	0.00	0	0	0.00
一般会計に対する債権	1,486,253	0	0	1,486,253

現金及び債権の増減は、一般会計への一時繰替運用によるものであり、現金で 11 億円減少したものの、債権で 11 億円増加したため、年度末現在高に増減は見られなかった。

土地については、年度中の増減は見られなかった。

なお、一般会計に対する債権として、千里丘駅西地区駅前再開発事業で 14 億 8,625 万 3 千円が運用されている。

むすび

以上が令和7年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が681億5,110万1千円、歳出決算額が659億4,028万円で、形式収支が22億1,082万1千円、実質収支が20億3,285万1千円となっている。

一般会計は、前年度と同様に実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金の主要２基金の現在高を合計すると、前年度に比べ減少となり、本年度末では118億8,324万1千円となっている。また、市債の元金償還額は26億91万7千円、利子償還額は1億4,432万4千円で、公債費が歳出総額に占める割合は5.7%となっている。なお、市債の発行額が元金償還額を超えたため、本年度末現在高は240億7,316万7千円となり、前年度に引き続き増加している。臨時財政対策債の本年度末現在高は51億7,624万円で、一般会計の市債現在高に占める割合は21.5%である。

歳入の状況は、前年度に比べ43億4,753万1千円の増加となっている。これは主に、繰越金で6億4,363万2千円、府支出金で4億3,282万2千円、地方特例交付金で4億317万1千円減少したものの、市債で29億6,894万円、繰入金で11億3,761万5千円、国庫支出金で7億3,007万2千円増加したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、法人市民税で2億1,978万7千円（△10.4%）減収、個人市民税で5億5,125万8千円（11.2%）増収となり、市税全体では3億9,583万6千円（2.1%）の増加となっている。また、市税収入率は前年度と同率で98.6%となっている。なお、歳入総額に占める自主財源の割合は47.5%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

歳出では、前年度に比べ43億3,086万6千円の増加となっている。これは主に、土木費で5億9,466万4千円減少したものの、教育費で30億4,379万9千円、民生費で17億3,725万5千円増加したことによるものである。

特別会計全体では、前年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計と介護保険特別会計は、前年度において実質収支で黒字、単年度収支で赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財産区財産特別会計と後期高齢者医療特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっている。

国民健康保険特別会計では、保険給付費と年間平均被保険者数は減少傾向となっている。これは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行と、社会保険の適用拡大によるものである。

介護保険特別会計では、保険給付費やサービス受給者数が増加傾向となっている。これは、高齢者の中でも特に介護が必要となる後期高齢者が増加していることによるものである。

後期高齢者医療特別会計では、被保険者数、保険料は増加傾向となっている。これは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行と、対象者が増えることによる保険料収入全体の増加によるものである。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ 29 万 9 千円（0.3%）増加し、1 億 997 万 7 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 361 万 8 千円（△0.4%）減少し、9 億 6,369 万 7 千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善し 100.8%となったが、前年度に引き続き 100%を上回っており、硬直的な財政構造が続いている。

財政力指数は、3 か年平均で前年度に比べ 0.007 ポイント改善し 0.945 となったが、6 年連続で「1」を下回っている。単年度においては、8 年連続で「1」を下回っている状況である。なお、3 か年平均の財政力指数は、府内都市平均（0.732）よりも高い水準（0.945）である。

実質公債費比率は前年度に比べ 0.2 ポイント悪化し△0.3%、公債費負担比率は 0.9 ポイント悪化し 7.5%となっている。前年度における実質公債費比率は府内都市平均（2.4%）よりも低い水準（△0.5%）である。

また、前年度の決算情報で府内他自治体と比較すると、住民 1 人あたりの基金残高は 15 万 4,496 円で府内都市平均と比較して 4 万 7,327 円高く、地方債残高は 24 万 8,265 円で府内都市平均と比較して 2 万 4,015 円低くなっている。

本年度は、大型建設事業の支払が重なり、例年と比較し、市債発行と基金の取崩しが増加している。しかし、これは他自治体と比べて財政力指数が高く、これまで安定的な財政運営を行ってきたことにより貯蓄が多く債務が少ない状況にある中で、将来を見据えて適切な投資をした結果といえる。一方で、公債費は義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去に公債費負担が過大となり厳しい財政運営を余儀なくされた経験を踏まえると、今後の公債費管理には十分に留意する必要がある。また、将来を見据えつつ、必要な時期に投資を行えるよう、計画的な財源の確保と、長期的な視点での償還額とのバランスを踏まえた公債費管理が求められる。そして、投資の効果を最大限に活かすため、市有財産を有効活用して人づくり・つながりづくり・夢づくりを行い、未来の摂津のまちづくりにつなげていくよう取組まれることを望むものである。

決算審査資料（別表）

目　　次

別表１	一般会計・特別会計決算概要	62
別表２	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	64
別表３－１	一般会計歳入款別決算状況	66
別表３－２	一般会計歳入款別対前年度比較表	68
別表３－３	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	70
別表４	市税年度別比較表	72
別表５	一般会計市債現在高及び償還の状況	74
別表６－１	一般会計歳出款別決算状況	76
別表６－２	一般会計歳出款別対前年度比較表	78
別表６－３	一般会計歳出節別対前年度比較表	80
別表７	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	82
別表８	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	84
別表９	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	88
別表11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	90

別　表　1

一般会計・特別会計　決算概要

区分 / 会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 (A−B) C
一般会計	R7	48,626,123,384	48,187,236,107	438,887,277
	R6	44,278,592,056	43,856,370,273	422,221,783
特別会計	R7	19,524,977,165	17,753,043,673	1,771,933,492
	R6	19,741,608,425	18,137,045,940	1,604,562,485
国民健康保険	R7	8,181,182,555	8,093,847,561	87,334,994
	R6	8,711,453,498	8,702,309,506	9,143,992
財産区財産	R7	1,530,978,870	36,283,708	1,494,695,162
	R6	1,496,324,759	30,012,072	1,466,312,687
パートタイマー等退職金共済	R7	5,219,919	5,219,919	0
	R6	7,679,955	7,679,955	0
介護保険	R7	8,053,091,084	7,950,234,276	102,856,808
	R6	7,867,758,072	7,824,058,670	43,699,402
後期高齢者医療	R7	1,754,504,737	1,667,458,209	87,046,528
	R6	1,658,392,141	1,572,985,737	85,406,404
合計	R7	68,151,100,549	65,940,279,780	2,210,820,769
	R6	64,020,200,481	61,993,416,213	2,026,784,268

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C−D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E−F)	
177,969,347	260,917,930	296,418,043	△35,500,113	一
125,803,740	296,418,043	598,808,069	△302,390,026	
0	1,771,933,492	1,604,562,485	167,371,007	特
0	1,604,562,485	1,723,708,638	△119,146,153	
0	87,334,994	9,143,992	78,191,002	国
0	9,143,992	72,936,571	△63,792,579	
0	1,494,695,162	1,466,312,687	28,382,475	財
0	1,466,312,687	1,432,090,894	34,221,793	
0	0	0	0	パ
0	0	0	0	
0	102,856,808	43,699,402	59,157,406	介
0	43,699,402	146,441,198	△102,741,796	
0	87,046,528	85,406,404	1,640,124	後
0	85,406,404	72,239,975	13,166,429	
177,969,347	2,032,851,422	1,900,980,528	131,870,894	
125,803,740	1,900,980,528	2,322,516,707	△421,536,179	

別　表　2

一般会計・特別会計　歳入歳出純計額表

区分 会計	予算現額	歳入決算額		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	52,668,208,740	48,626,123,384	67,673,633	48,558,449,751
特別会計	20,261,705,000	19,524,977,165	2,412,655,985	17,112,321,180
国民健康保険	8,876,671,000	8,181,182,555	767,286,208	7,413,896,347
財産区財産	1,530,282,000	1,530,978,870	0	1,530,978,870
パートタイマー等退職金共済	11,423,000	5,219,919	386,294	4,833,625
介護保険	8,114,262,000	8,053,091,084	1,347,138,731	6,705,952,353
後期高齢者医療	1,729,067,000	1,754,504,737	297,844,752	1,456,659,985
合計	72,929,913,740	68,151,100,549	2,480,329,618	65,670,770,931

（単位：円）

歳出決算額			差引剰余金又は欠損金		
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
48,187,236,107	2,412,655,985	45,774,580,122	438,887,277	2,783,869,629	一
17,753,043,673	67,673,633	17,685,370,040	1,771,933,492	△573,048,860	特
8,093,847,561	0	8,093,847,561	87,334,994	△679,951,214	国
36,283,708	12,842,400	23,441,308	1,494,695,162	1,507,537,562	財
5,219,919	0	5,219,919	0	△386,294	パ
7,950,234,276	54,831,233	7,895,403,043	102,856,808	△1,189,450,690	介
1,667,458,209	0	1,667,458,209	87,046,528	△210,798,224	後
65,940,279,780	2,480,329,618	63,459,950,162	2,210,820,769	2,210,820,769	

別　表　３－１

一般会計歳入款別決算状況

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 市税	19,396,200,000	36.8	19,732,931,569	40.3	101.7
2. 地方譲与税	157,700,000	0.3	162,771,000	0.3	103.2
3. 利子割交付金	32,500,000	0.1	35,703,000	0.1	109.9
4. 配当割交付金	141,000,000	0.3	160,611,000	0.3	113.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.2	245,509,000	0.5	245.5
6. 法人事業税交付金	380,000,000	0.7	407,965,000	0.8	107.4
7. 地方消費税交付金	2,300,000,000	4.4	2,483,178,000	5.1	108.0
8. ゴルフ場利用税交付金	1,500,000	0.0	1,552,368	0.0	103.5
9. 環境性能割交付金	51,000,000	0.1	47,621,897	0.1	93.4
10. 地方特例交付金	95,000,000	0.2	99,091,000	0.2	104.3
11. 地方交付税	1,195,835,000	2.3	1,221,268,000	2.5	102.1
12. 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0.0	10,721,000	0.0	97.5
13. 分担金及び負担金	442,329,000	0.8	467,849,528	1.0	105.8
14. 使用料及び手数料	383,566,000	0.7	392,801,635	0.8	102.4
15. 国庫支出金	12,754,720,000	24.2	11,237,088,479	22.9	88.1
16. 府支出金	4,261,028,000	8.1	4,158,842,905	8.5	97.6
17. 財産収入	227,118,000	0.4	242,823,409	0.5	106.9
18. 寄附金	41,937,000	0.1	44,656,683	0.1	106.5
19. 繰入金	3,502,734,000	6.7	1,346,964,907	2.7	38.5
20. 諸収入	768,220,000	1.5	848,430,304	1.7	110.4
21. 市債	6,002,600,000	11.4	5,237,900,000	10.7	87.3
22. 繰越金	422,221,740	0.8	422,221,783	0.9	100.0
合計	52,668,208,740	100.0	49,008,502,467	100.0	93.1

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	未収率	
19,448,426,503	40.0	100.3	98.6	10,060,300	56.7	0.1	274,444,766	1.4	市税
162,771,000	0.3	103.2	100.0	0	－	－	0	－	地譲
35,703,000	0.1	109.9	100.0	0	－	－	0	－	利
160,611,000	0.3	113.9	100.0	0	－	－	0	－	配
245,509,000	0.5	245.5	100.0	0	－	－	0	－	株
407,965,000	0.8	107.4	100.0	0	－	－	0	－	法
2,483,178,000	5.1	108.0	100.0	0	－	－	0	－	地消
1,552,368	0.0	103.5	100.0	0	－	－	0	－	ゴ
47,621,897	0.1	93.4	100.0	0	－	－	0	－	環
99,091,000	0.2	104.3	100.0	0	－	－	0	－	地特
1,221,268,000	2.5	102.1	100.0	0	－	－	0	－	地交
10,721,000	0.0	97.5	100.0	0	－	－	0	－	交
463,707,994	1.0	104.8	99.1	158,410	0.9	0.0	3,983,124	0.9	分
376,025,500	0.8	98.0	95.7	3,600	0.0	0.0	16,772,535	4.3	使
11,237,088,479	23.1	88.1	100.0	0	－	－	0	－	国
4,158,842,905	8.6	97.6	100.0	0	－	－	0	－	府
242,823,409	0.5	106.9	100.0	0	－	－	0	－	財
44,656,683	0.1	106.5	100.0	0	－	－	0	－	寄
1,346,964,907	2.8	38.5	100.0	0	－	－	0	－	繰入
771,473,956	1.6	100.4	90.9	7,530,434	42.4	0.9	69,425,914	8.2	諸
5,237,900,000	10.8	87.3	100.0	0	－	－	0	－	市債
422,221,783	0.9	100.0	100.0	0	－	－	0	－	繰越
48,626,123,384	100.0	92.3	99.2	17,752,744	100.0	0.0	364,626,339	0.7	

別　表　３－２

一般会計歳入款別対前年度比較表

区分 款	収入済額		
	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 市税	19,448,426,503	19,052,590,350	395,836,153
2. 地方譲与税	162,771,000	160,955,000	1,816,000
3. 利子割交付金	35,703,000	14,096,000	21,607,000
4. 配当割交付金	160,611,000	156,420,000	4,191,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	245,509,000	205,939,000	39,570,000
6. 法人事業税交付金	407,965,000	382,556,000	25,409,000
7. 地方消費税交付金	2,483,178,000	2,299,425,000	183,753,000
8. ゴルフ場利用税交付金	1,552,368	1,644,324	△91,956
9. 環境性能割交付金	47,621,897	44,044,000	3,577,897
10. 地方特例交付金	99,091,000	502,262,000	△403,171,000
11. 地方交付税	1,221,268,000	934,160,000	287,108,000
12. 交通安全対策特別交付金	10,721,000	11,384,000	△663,000
13. 分担金及び負担金	463,707,994	468,297,713	△4,589,719
14. 使用料及び手数料	376,025,500	384,794,520	△8,769,020
15. 国庫支出金	11,237,088,479	10,507,016,575	730,071,904
16. 府支出金	4,158,842,905	4,591,665,237	△432,822,332
17. 財産収入	242,823,409	34,648,655	208,174,754
18. 寄附金	44,656,683	31,929,693	12,726,990
19. 繰入金	1,346,964,907	209,349,445	1,137,615,462
20. 諸収入	771,473,956	950,600,475	△179,126,519
21. 市債	5,237,900,000	2,268,960,000	2,968,940,000
22. 繰越金	422,221,783	1,065,854,069	△643,632,286
合計	48,626,123,384	44,278,592,056	4,347,531,328

（単位：円、％）

増　減　率		構　成　比		予算現額に対する割合		収　入　率		
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
2.1	1.4	40.0	43.0	100.3	102.3	98.6	98.6	市税
1.1	0.1	0.3	0.4	103.2	97.8	100.0	100.0	地譲
153.3	26.4	0.1	0.0	109.9	141.0	100.0	100.0	利
2.7	39.9	0.3	0.4	113.9	156.4	100.0	100.0	配
19.2	70.6	0.5	0.5	245.5	294.2	100.0	100.0	株
6.6	9.1	0.8	0.9	107.4	109.3	100.0	100.0	法
8.0	4.9	5.1	5.2	108.0	104.5	100.0	100.0	地消
△5.6	△6.4	0.0	0.0	103.5	91.4	100.0	100.0	ゴ
8.1	3.1	0.1	0.1	93.4	110.1	100.0	100.0	環
△80.3	315.8	0.2	1.1	104.3	102.7	100.0	100.0	地特
30.7	△25.8	2.5	2.1	102.1	101.0	100.0	100.0	地交
△5.8	△0.1	0.0	0.0	97.5	103.5	100.0	100.0	交
△1.0	△3.0	1.0	1.1	104.8	98.4	99.1	99.1	分
△2.3	△3.0	0.8	0.9	98.0	102.9	95.7	95.9	使
6.9	11.7	23.1	23.7	88.1	92.4	100.0	100.0	国
△9.4	0.3	8.6	10.4	97.6	97.9	100.0	100.0	府
600.8	12.6	0.5	0.1	106.9	47.4	100.0	100.0	財
39.9	△50.8	0.1	0.1	106.5	91.8	100.0	100.0	寄
543.4	△93.4	2.8	0.5	38.5	5.5	100.0	100.0	繰入
△18.8	15.7	1.6	2.1	100.4	112.1	90.9	91.5	諸
130.9	△21.0	10.8	5.1	87.3	82.0	100.0	100.0	市債
△60.4	21.7	0.9	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
9.8	△3.5	100.0	100.0	92.3	91.4	99.2	99.2	

別　表　３－３

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区分 ＼ 年度		令和７年 金額	令和７年 構成比
自主財源	市税	19,448,426,503	40.0
	分担金及び負担金	463,707,994	1.0
	使用料及び手数料	376,025,500	0.8
	財産収入	242,823,409	0.5
	寄附金	44,656,683	0.1
	繰入金	1,346,964,907	2.8
	諸収入	771,473,956	1.6
	繰越金	422,221,783	0.9
	小計	23,116,300,735	47.5
依存財源	地方譲与税	162,771,000	0.3
	利子割交付金	35,703,000	0.1
	配当割交付金	160,611,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	245,509,000	0.5
	法人事業税交付金	407,965,000	0.8
	地方消費税交付金	2,483,178,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	1,552,368	0.0
	環境性能割交付金	47,621,897	0.1
	地方特例交付金	99,091,000	0.2
	地方交付税	1,221,268,000	2.5
	交通安全対策特別交付金	10,721,000	0.0
	国庫支出金	11,237,088,479	23.1
	府支出金	4,158,842,905	8.6
	市債	5,237,900,000	10.8
	小計	25,509,822,649	52.5
合計		48,626,123,384	100.0

（単位：円、％）

度	令　和　6　年　度			
増　減　率	金　　額	構　成　比	増　減　率	
2.1	19,052,590,350	43.0	1.4	市税
△1.0	468,297,713	1.1	△3.0	分
△2.3	384,794,520	0.9	△3.0	使
600.8	34,648,655	0.1	12.6	財
39.9	31,929,693	0.1	△50.8	寄
543.4	209,349,445	0.5	△93.4	繰入
△18.8	950,600,475	2.1	15.7	諸
△60.4	1,065,854,069	2.4	21.7	繰越
4.1	22,198,064,920	50.1	△9.9	
1.1	160,955,000	0.4	0.1	地譲
153.3	14,096,000	0.0	26.4	利
2.7	156,420,000	0.4	39.9	配
19.2	205,939,000	0.5	70.6	株
6.6	382,556,000	0.9	9.1	法
8.0	2,299,425,000	5.2	4.9	地消
△5.6	1,644,324	0.0	△6.4	ゴ
8.1	44,044,000	0.1	3.1	環
△80.3	502,262,000	1.1	315.8	地特
30.7	934,160,000	2.1	△25.8	地交
△5.8	11,384,000	0.0	△0.1	交
6.9	10,507,016,575	23.7	11.7	国
△9.4	4,591,665,237	10.4	0.3	府
130.9	2,268,960,000	5.1	△21.0	市債
15.5	22,080,527,136	49.9	4.0	
9.8	44,278,592,056	100.0	△3.5	

別　表　4

市　税　年　度　別　比　較　表

税目 ＼ 年度		令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	令和7年度 収入率
現年度分	1. 市民税	7,398,559,916	7,308,302,255	98.8
	(1) 個人	5,496,564,816	5,411,227,055	98.4
	(2) 法人	1,901,995,100	1,897,075,200	99.7
	2. 固定資産税	9,437,961,900	9,401,345,826	99.6
	(1) 固定資産税	9,371,976,300	9,335,360,226	99.6
	(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	65,985,600	65,985,600	100.0
	3. 軽自動車税	158,646,200	155,398,481	98.0
	(1) 環境性能割	14,094,300	14,094,300	100.0
	(2) 種別割	144,551,900	141,304,181	97.8
	4. 市たばこ税	764,837,492	764,837,492	100.0
	5. 都市計画税	1,713,124,500	1,706,392,460	99.6
	小計	19,473,130,008	19,336,276,514	99.3
滞納繰越分	1. 市民税	172,259,255	65,304,015	37.9
	(1) 個人	155,784,258	61,086,596	39.2
	(2) 法人	16,474,997	4,217,419	25.6
	2. 固定資産税	69,120,054	37,666,659	54.5
	3. 軽自動車税	5,848,738	2,327,473	39.8
	5. 都市計画税	12,573,514	6,851,842	54.5
	小計	259,801,561	112,149,989	43.2
合計		19,732,931,569	19,448,426,503	98.6

（単位：円、％）

令和6年度			増減（R7-R6）			
調　定　額	収　入　済　額	収 入 率	調　定　額	収　入　済　額	収 入 率	
7,044,441,040	6,963,935,151	98.9	354,118,876	344,367,104	△0.1	市
4,922,527,440	4,850,564,276	98.5	574,037,376	560,662,779	△0.1	
2,121,913,600	2,113,370,875	99.6	△219,918,500	△216,295,675	0.1	
9,373,862,500	9,333,267,078	99.6	64,099,400	68,078,748	0.0	固
9,307,901,000	9,267,305,578	99.6	64,075,300	68,054,648	0.0	
65,961,500	65,961,500	100.0	24,100	24,100	0.0	
155,392,900	152,557,932	98.2	3,253,300	2,840,549	△0.2	軽
12,325,600	12,325,600	100.0	1,768,700	1,768,700	0.0	
143,067,300	140,232,332	98.0	1,484,600	1,071,849	△0.2	
771,667,382	771,667,382	100.0	△6,829,890	△6,829,890	0.0	た
1,703,317,900	1,695,897,954	99.6	9,806,600	10,494,506	0.0	都
19,048,681,722	18,917,325,497	99.3	424,448,286	418,951,017	0.0	
177,044,208	78,200,250	44.2	△4,784,953	△12,896,235	△6.3	市
160,831,597	70,491,270	43.8	△5,047,339	△9,404,674	△4.6	
16,212,611	7,708,980	47.5	262,386	△3,491,561	△21.9	
75,724,783	45,696,609	60.3	△6,604,729	△8,029,950	△5.8	固
6,434,447	2,989,616	46.5	△585,709	△662,143	△6.7	軽
13,883,883	8,378,378	60.3	△1,310,369	△1,526,536	△5.8	都
273,087,321	135,264,853	49.5	△13,285,760	△23,114,864	△6.3	
19,321,769,043	19,052,590,350	98.6	411,162,526	395,836,153	0.0	

別　表　5

一般会計市債現在高及び償還の状況

（単位：円）

区　　分	令和6年度末現在高 A	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高 (A+B−C)
		発行額 B	元金償還額 C	
1. 普通債	15,364,674,384	4,635,400,000	1,253,297,659	18,746,776,725
(1) 総務債	3,551,541,862	209,600,000	386,394,438	3,374,747,424
(2) 民生債	1,049,971,007	987,500,000	45,590,769	1,991,880,238
(3) 衛生債	2,518,525,143	29,200,000	95,941,208	2,451,783,935
(4) 商工債	22,921,655	0	2,241,064	20,680,591
(5) 土木債	3,720,307,951	562,400,000	304,617,653	3,978,090,298
(6) 消防債	891,262,542	183,200,000	103,901,397	970,561,145
(7) 教育債	3,610,144,224	2,663,500,000	314,611,130	5,959,033,094
2. 災害復旧債	57,700,000	0	14,350,000	43,350,000
3. その他	6,013,809,196	602,500,000	1,333,269,208	5,283,039,988
臨時財政対策債	5,849,936,166	602,500,000	1,276,196,523	5,176,239,643
合計	21,436,183,580	5,237,900,000	2,600,916,867	24,073,166,713

※　令和7年度中利子償還額：144,323,609円

別　表　６－１

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 議会費	260,835,000	0.5	256,205,393
2. 総務費	6,320,205,000	12.0	6,079,592,129
3. 民生費	24,991,116,640	47.5	23,007,141,598
4. 衛生費	3,388,225,000	6.4	3,025,103,725
5. 農林水産業費	113,774,073	0.2	107,828,712
6. 商工費	1,242,725,000	2.4	675,317,288
7. 土木費	4,687,857,260	8.9	4,158,232,744
8. 消防費	1,493,691,000	2.8	1,406,042,376
9. 教育費	7,376,808,500	14.0	6,726,531,666
10. 公債費	2,745,457,000	5.2	2,745,240,476
11. 予備費	47,514,267	0.1	0
合計	52,668,208,740	100.0	48,187,236,107

（単位：円、％）

済額		翌年度繰越額	不用額			
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率	
0.5	98.2	0	4,629,607	0.2	1.8	議
12.6	96.2	6,523,000	234,089,871	8.1	3.7	総
47.7	92.1	251,703,640	1,732,271,402	60.2	6.9	民
6.3	89.3	0	363,121,275	12.6	10.7	衛
0.2	94.8	0	5,945,361	0.2	5.2	農
1.4	54.3	535,501,000	31,906,712	1.1	2.6	商
8.6	88.7	366,297,600	163,326,916	5.7	3.5	土
2.9	94.1	37,231,000	50,417,624	1.8	3.4	消
14.0	91.2	403,825,107	246,451,727	8.6	3.3	教
5.7	100.0	0	216,524	0.0	0.0	公
－	－	0	47,514,267	1.6	100.0	予
100.0	91.5	1,601,081,347	2,879,891,286	100.0	5.5	

別　表　６－２

一般会計歳出款別対前年度比較表

区分 款	支出済額		
	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 議会費	256,205,393	268,336,330	△12,130,937
2. 総務費	6,079,592,129	6,416,062,763	△336,470,634
3. 民生費	23,007,141,598	21,269,886,354	1,737,255,244
4. 衛生費	3,025,103,725	3,246,853,006	△221,749,281
5. 農林水産業費	107,828,712	114,499,936	△6,671,224
6. 商工費	675,317,288	657,304,751	18,012,537
7. 土木費	4,158,232,744	4,752,896,509	△594,663,765
8. 消防費	1,406,042,376	1,572,710,003	△166,667,627
9. 教育費	6,726,531,666	3,682,732,837	3,043,798,829
10. 公債費	2,745,240,476	1,875,087,784	870,152,692
11. 予備費	0	0	0
合計	48,187,236,107	43,856,370,273	4,330,865,834

（単位：円、％）

増　減　率		構　成　比		執　　行　　率		
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
△4.5	△3.9	0.5	0.6	98.2	98.6	議
△5.2	△19.4	12.6	14.6	96.2	85.2	総
8.2	9.6	47.7	48.5	92.1	93.6	民
△6.8	△11.5	6.3	7.4	89.3	90.4	衛
△5.8	4.1	0.2	0.3	94.8	92.9	農
2.7	△36.5	1.4	1.5	54.3	72.3	商
△12.5	△10.0	8.6	10.8	88.7	89.7	土
△10.6	45.4	2.9	3.6	94.1	85.8	消
82.7	5.9	14.0	8.4	91.2	86.6	教
46.4	△24.4	5.7	4.3	100.0	100.0	公
－	－	－	－	－	－	予
9.9	△2.1	100.0	100.0	91.5	90.5	

別　表　６－３

一般会計歳出節別対前年度比較表

区分 節	令和7年度 決算額 A	構成比
1. 報酬	1,290,064,225	2.7
2. 給料	2,385,454,519	5.0
3. 職員手当等	2,575,077,437	5.3
4. 共済費	1,103,195,729	2.3
5. 災害補償費	787,831	0.0
6. 恩給及び退職年金	0	－
7. 報償費	108,162,103	0.2
8. 旅費	39,073,746	0.1
9. 交際費	579,150	0.0
10. 需用費	1,407,676,009	2.9
11. 役務費	245,551,006	0.5
12. 委託料	5,823,494,306	12.1
13. 使用料及び賃借料	376,181,298	0.8
14. 工事請負費	5,680,569,118	11.8
15. 原材料費	9,614,113	0.0
16. 公有財産購入費	233,916,881	0.5
17. 備品購入費	345,445,319	0.7
18. 負担金、補助及び交付金	9,082,760,395	18.8
19. 扶助費	9,667,335,963	20.1
20. 貸付金	200,000,000	0.4
21. 補償、補填及び賠償金	500,411,732	1.0
22. 償還金、利子及び割引料	3,125,833,024	6.5
23. 投資及び出資金	0	－
24. 積立金	204,647,823	0.4
25. 寄附金	0	－
26. 公課費	1,886,500	0.0
27. 繰出金	3,779,517,880	7.8
合計	48,187,236,107	100.0

（単位：円、％）

令和6年度		増 減 額 (A-B)	増　減　率		
決　　算　　額　　B	構　成　比		令和7年度	令和6年度	
1,120,979,854	2.6	169,084,371	15.1	6.0	報酬
2,345,389,573	5.3	40,064,946	1.7	3.9	給
2,581,896,907	5.9	△6,819,470	△0.3	29.6	職
1,104,747,171	2.5	△1,551,442	△0.1	8.1	共
0	－	787,831	皆増	皆減	災
0	－	0	－	－	恩
104,355,690	0.2	3,806,413	3.6	△1.0	報償
38,164,354	0.1	909,392	2.4	△3.0	旅
781,716	0.0	△202,566	△25.9	△57.1	交
1,357,180,595	3.1	50,495,414	3.7	△2.1	需
212,471,601	0.5	33,079,405	15.6	△22.1	役
5,856,193,296	13.4	△32,698,990	△0.6	△0.5	委
312,555,357	0.7	63,625,941	20.4	2.1	使
2,041,217,505	4.7	3,639,351,613	178.3	29.0	工
11,141,536	0.0	△1,527,423	△13.7	0.2	原
599,423,157	1.4	△365,506,276	△61.0	62.3	公有
202,818,195	0.5	142,627,124	70.3	64.9	備
9,628,465,729	22.0	△545,705,334	△5.7	6.0	負
8,882,352,257	20.3	784,983,706	8.8	6.9	扶
200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	貸
677,785,815	1.5	△177,374,083	△26.2	△65.3	補
2,148,251,051	4.9	977,581,973	45.5	△27.1	償
0	－	0	－	－	投
590,933,555	1.3	△386,285,732	△65.4	△64.3	積
0	－	0	－	－	寄
2,508,000	0.0	△621,500	△24.8	22.4	公課
3,836,757,359	8.7	△57,239,479	△1.5	△9.7	繰
43,856,370,273	100.0	4,330,865,834	9.9	△2.1	

別　表　7

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 国民健康保険料	1,573,899,000	17.7	2,274,420,263	25.8	144.5
2. 使用料及び手数料	300,000	0.0	246,961	0.0	82.3
3. 府支出金	6,457,147,000	72.7	5,723,045,472	64.9	88.6
4. 繰入金	815,004,000	9.2	795,684,208	9.0	97.6
5. 諸収入	21,099,000	0.2	18,645,251	0.2	88.4
6. 財産収入	79,000	0.0	78,713	0.0	99.6
7. 繰越金	9,143,000	0.1	9,143,992	0.1	100.0
合計	8,876,671,000	100.0	8,821,264,860	100.0	99.4

歳　　出

区分 / 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 総務費	177,975,000	2.0	168,064,805
2. 保険給付費	6,342,329,000	71.4	5,580,174,312
3. 国民健康保険事業費納付金	2,269,870,000	25.6	2,269,863,186
4. 保健事業費	74,457,000	0.8	66,332,524
5. 諸支出金	11,961,000	0.1	9,334,021
6. 基金積立金	79,000	0.0	78,713
合計	8,876,671,000	100.0	8,093,847,561

（単位：円、%）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,638,009,926	20.0	104.1	72.0	79,616,148	3.5	556,794,189	24.5
246,961	0.0	82.3	100.0	0	−	0	−
5,723,045,472	70.0	88.6	100.0	0	−	0	−
795,684,208	9.7	97.6	100.0	0	−	0	−
14,973,283	0.2	71.0	80.3	454,134	2.4	3,217,834	17.3
78,713	0.0	99.6	100.0	0	−	0	−
9,143,992	0.1	100.0	100.0	0	−	0	−
8,181,182,555	100.0	92.2	92.7	80,070,282	0.9	560,012,023	6.3

（単位：円、%）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
2.1	94.4	0	9,910,195	1.3	5.6
68.9	88.0	0	762,154,688	97.4	12.0
28.0	100.0	0	6,814	0.0	0.0
0.8	89.1	0	8,124,476	1.0	10.9
0.1	78.0	0	2,626,979	0.3	22.0
0.0	99.6	0	287	0.0	0.4
100.0	91.2	0	782,823,439	100.0	8.8

別　表　8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 財産収入	64,212,000	4.2	64,282,000	4.2	100.1
2. 繰越金	1,465,685,000	95.8	1,466,312,687	95.8	100.0
3. 諸収入	385,000	0.0	384,183	0.0	99.8
合計	1,530,282,000	100.0	1,530,978,870	100.0	100.0

歳　　出

区分 / 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 繰出金	12,843,000	0.8	12,842,400
2. 諸支出金	1,517,439,000	99.2	23,441,308
合計	1,530,282,000	100.0	36,283,708

（単位：円、%）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
64,282,000	4.2	100.1	100.0	0	−	0	−
1,466,312,687	95.8	100.0	100.0	0	−	0	−
384,183	0.0	99.8	100.0	0	−	0	−
1,530,978,870	100.0	100.0	100.0	0	−	0	−

（単位：円、%）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
35.4	100.0	0	600	0.0	0.0
64.6	1.5	0	1,493,997,692	100.0	98.5
100.0	2.4	0	1,493,998,292	100.0	97.6

別　表　9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 共済掛金	3,000,000	26.3	2,682,000	51.4	89.4
2. 繰入金	8,383,000	73.4	2,489,794	47.7	29.7
3. 諸収入	40,000	0.4	48,125	0.9	120.3
合計	11,423,000	100.0	5,219,919	100.0	45.7

歳　　出

区分 / 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 共済総務費	38,000	0.3	19,044
2. 共済金	11,385,000	99.7	5,200,875
合計	11,423,000	100.0	5,219,919

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
2,682,000	51.4	89.4	100.0	0	－	0	－
2,489,794	47.7	29.7	100.0	0	－	0	－
48,125	0.9	120.3	100.0	0	－	0	－
5,219,919	100.0	45.7	100.0	0	－	0	－

（単位：円、％）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.4	50.1	0	18,956	0.3	49.9
99.6	45.7	0	6,184,125	99.7	54.3
100.0	45.7	0	6,203,081	100.0	54.3

別　表　10

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 保険料	1,656,748,000	20.4	1,665,137,593	20.6	100.5
2. 使用料及び手数料	240,000	0.0	149,450	0.0	62.3
3. 国庫支出金	1,782,601,000	22.0	1,912,981,837	23.6	107.3
4. 支払基金交付金	2,040,424,000	25.1	2,000,260,000	24.7	98.0
5. 府支出金	1,090,574,000	13.4	1,069,404,998	13.2	98.1
6. 繰入金	1,499,589,000	18.5	1,396,434,731	17.3	93.1
7. 諸収入	242,000	0.0	1,840,322	0.0	760.5
8. 財産収入	145,000	0.0	132,204	0.0	91.2
9. 繰越金	43,699,000	0.5	43,699,402	0.5	100.0
合計	8,114,262,000	100.0	8,090,040,537	100.0	99.7

歳　　出

区分 / 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 総務費	266,203,000	3.3	251,488,152
2. 保険給付費	7,295,018,000	89.9	7,214,744,968
3. 地域支援事業費	435,538,000	5.4	369,579,906
4. 基金積立金	18,073,000	0.2	18,060,204
5. 諸支出金	99,430,000	1.2	96,361,046
合計	8,114,262,000	100.0	7,950,234,276

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,628,282,340	20.2	98.3	97.8	9,566,062	0.6	27,289,191	1.6
149,450	0.0	62.3	100.0	0	－	0	－
1,912,981,837	23.8	107.3	100.0	0	－	0	－
2,000,260,000	24.8	98.0	100.0	0	－	0	－
1,069,404,998	13.3	98.1	100.0	0	－	0	－
1,396,434,731	17.3	93.1	100.0	0	－	0	－
1,746,122	0.0	721.5	94.9	0	－	94,200	5.1
132,204	0.0	91.2	100.0	0	－	0	－
43,699,402	0.5	100.0	100.0	0	－	0	－
8,053,091,084	100.0	99.2	99.5	9,566,062	0.1	27,383,391	0.3

（単位：円、％）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
3.2	94.5	0	14,714,848	9.1	5.5
90.7	98.9	0	80,273,032	49.4	1.1
4.6	84.9	0	65,958,094	40.6	15.1
0.2	99.9	0	12,796	0.0	0.1
1.2	96.9	1,480,000	1,588,954	1.0	1.6
100.0	98.0	1,480,000	162,547,724	100.0	2.0

別　表　11

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 後期高齢者医療保険料	1,418,593,000	82.0	1,384,714,807	78.3	97.6
2. 使用料及び手数料	49,000	0.0	43,884	0.0	89.6
3. 繰入金	310,366,000	17.9	297,844,752	16.8	96.0
4. 諸収入	59,000	0.0	758,400	0.0	1,285.4
5. 繰越金	0	−	85,406,404	4.8	−
合計	1,729,067,000	100.0	1,768,768,247	100.0	102.3

歳　　出

区分 / 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 総務費	10,319,000	0.6	8,342,499
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,714,998,000	99.2	1,658,061,771
3. 諸支出金	3,000,000	0.2	1,053,939
4. 予備費	750,000	0.0	0
合計	1,729,067,000	100.0	1,667,458,209

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,370,451,297	78.1	96.6	99.0	2,587,878	0.2	11,675,632	0.8
43,884	0.0	89.6	100.0	0	－	0	－
297,844,752	17.0	96.0	100.0	0	－	0	－
758,400	0.0	1,285.4	100.0	0	－	0	－
85,406,404	4.9	－	100.0	0	－	0	－
1,754,504,737	100.0	101.5	99.2	2,587,878	0.1	11,675,632	0.7

（単位：円、％）

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.5	80.8	0	1,976,501	3.2	19.2
99.4	96.7	0	56,936,229	92.4	3.3
0.1	35.1	0	1,946,061	3.2	64.9
－	－	0	750,000	1.2	100.0
100.0	96.4	0	61,608,791	100.0	3.6